

2005 年度

事業計画アウトライン



日本財団

The Nippon Foundation

目 次

日本財団の概要	1
財源について	2
交付金について	3
2005年度 収支予算	4
組織図	5
日本財団の事業	6
事業計画	7
1. 海や船に関する支援	7
海洋関係事業	
貸付事業	
2. 文化、教育、社会福祉等に関する支援	14
公益・ボランティア支援関係事業	
3. 海外の協力援助活動への支援	25
海外協力援助事業	
4. 情報公開事業	29
5. 調査研究事業	31
6. 特別競走対象事業に対する協賛事業	31
事業一覧	32
2005年度 助成事業計画一覧	
海洋関係事業	
公益・ボランティア支援関係事業	
参考：2005年度助成事業募集概要	
2004年度 海外協力援助事業実績一覧	

日本財団の概要

■ 代 表 者：会長 曾野綾子

■ 所 在 地：〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

総合案内 Tel. 03-6229-5111

Webサイト <http://www.nippon-foundation.or.jp/>

■ 設立年月日：1962年（昭和37年）10月1日

日本財団は、競艇の売上金の3.3%を財源に海洋船舶、文化、教育、社会福祉や海外協力などの公益活動を推進しています。

■ 基本財産：270億円（2004年3月末日）

■ 人員構成：役員17名 評議員15名 職員91名（2005年4月1日現在）

役 員		評 議 員	
役職名	氏 名	氏 名	
会 長	曾野綾子	石黒克巳	元・毎日新聞社 代表取締役専務
理 事 長	笹川陽平	金平輝子	元・東京都 副知事
常務理事	大野修一	黒明良光	前・(社)日本モーターボート選手会 会長
常務理事	尾形武寿	近藤恭子	千葉商科大学 政策情報学部教授
常務理事	長光正純	下村のぶ子	(株)海竜社 代表取締役社長
常務理事	森田文憲	鈴木富夫	出版倫理協議会 議長
理 事	牛尾治朗	高木 剛	UIゼンセン同盟 会長
理 事	蔭山幸夫	千野境子	産経新聞 論説委員長
理 事	梶田 功	土井勝二	日本空港ビルディング(株) 代表取締役副社長
理 事	田久保忠衛	中平幸典	(株)国際経済研究所 副理事長
理 事	的場順三	松井義雄	読売新聞東京本社 代表取締役会長
理 事	間野 忠	松本健一	麗澤大学 国際経済学部大学院教授
理 事	渡部昇一	三好正也	(株)J-WAVE 代表取締役会長 兼 社長
監 事	築山 陞	屋山太郎	政治評論家
監 事	増田裕夫	米長邦雄	(社)日本将棋連盟 専務理事 永世棋聖
監事(非常勤)	剣持昭司		税理士
監事(非常勤)	村山徳五郎		公認会計士
計17名		計15名	

(五十音順／敬称略)

日本財団の財源について

競艇の売上金の3.3%

日本財団は、全国の地方自治体が主催する競艇の収益金の一部を財源として運営されています。

競艇の売上金（勝舟投票券売上金）の配分は、「モーターボート競走法」（1951年制定）の定めるところに従って厳正に行われています。

まず、売上金の75%が、当り舟券の払戻金としてお客さまに払い戻されます。残りの25%は主催者である地方自治体の管理下に置かれ、モーターボート競走会への交付金として1.2%、3.3%が日本財団に交付されます。そして、競艇場施設の管理費や選手への賞金などの開催経費を除いた残額が自治体の財源となります。（下図をご参照ください。）

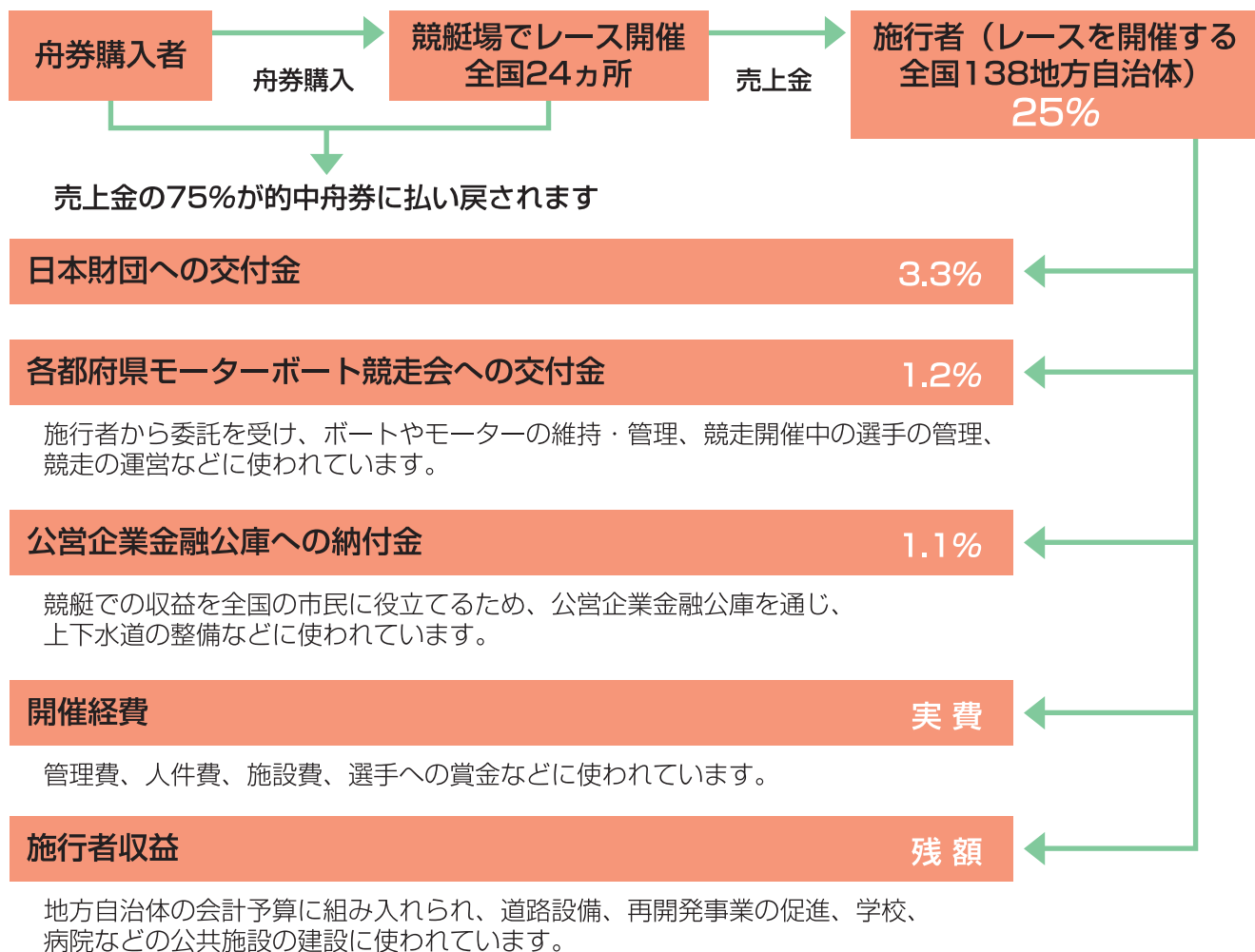
競艇について

競艇は、1951年に制定されたモーターボート競走法に基づき運営され、地方自治体が主催者となって、全国24の競艇場でレースが開催されます。

なお、レースは、主催者より委託をうけた開催地各都府県のモーターボート競走会により行われます。また、選手の養成・登録・出場あっせんなどは、（社）全国モーターボート競走会連合会が行っています。

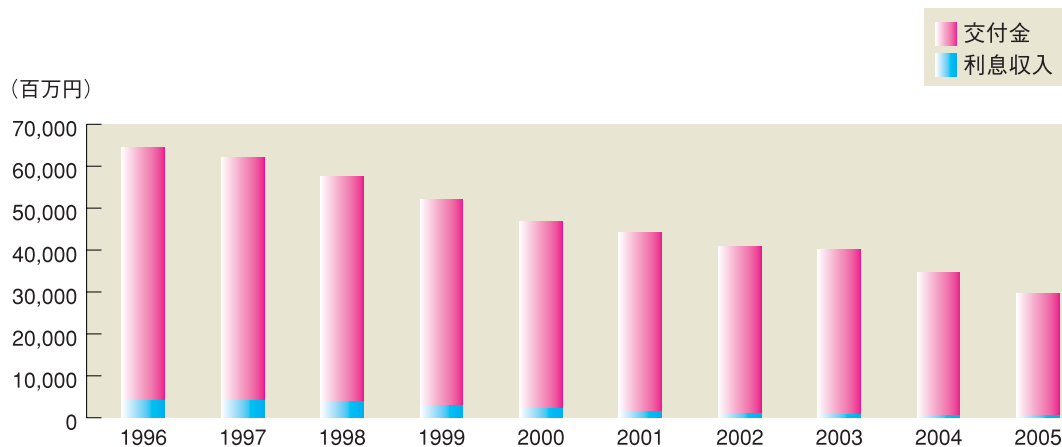
競艇の売上金の流れ

（2005年4月1日現在）



日本財団への交付金について

参考（１）交付金と利息収入の推移



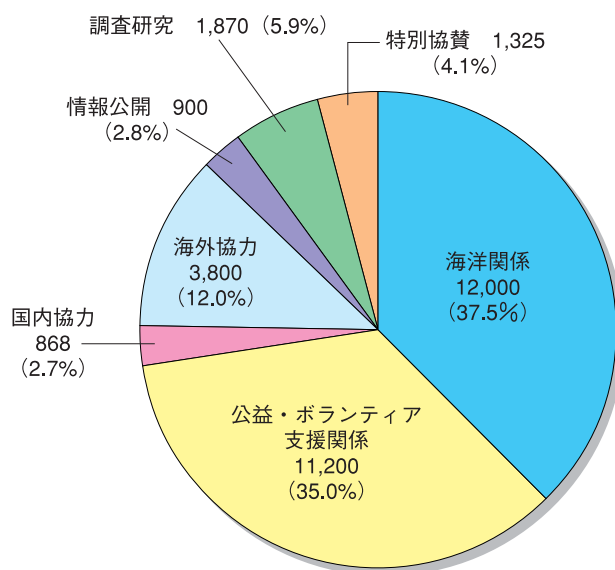
(単位：百万円)

年 度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
交 付 金	60,257	57,880	53,755	49,178	44,665	42,543	39,749	36,104	33,992	29,090
利息収入	4,217	4,149	3,843	2,889	2,208	1,600	1,021	760	633	594

※2004年度は見込み額。2005年度は予算額。

参考（２）2005年度事業予算内訳

(業務費構成、但し貸付業務費を除く。単位：百万円)



収支予算

(2005年4月1日から2006年3月31日まで)
(単位：千円)

科目	2005年度 予算額	2004年度 当初予算額	2004年度比 増減率 (%)	2005年度 構成比 (%)
(収入の部)				
交付金	29,090,222	33,992,890	△ 14.4	81.8
利息収入	594,187	633,665	△ 6.2	1.7
雑収入	255,311	255,311	0.0	0.7
基金引当資産取崩収入	0	0	—	0.0
特定預金取崩収入	16,000	16,000	0.0	0.0
(退職給与引当預金)	6,000	6,000	0.0	0.0
(貸倒引当預金)	10,000	10,000	0.0	0.0
当期収入合計	29,955,720	34,897,866	△ 14.2	84.2
前期繰越収支差額	5,617,545	4,804,553	16.9	15.8
収入合計	35,573,265	39,702,419	△ 10.4	100.0
(支出の部)				
業務費	32,258,794	36,411,530	△ 11.4	90.7
貸付業務費	295,000	385,000	△ 23.4	0.8
補助金 (※1)	23,200,000	26,200,000	△ 11.5	65.2
(海洋関係事業)	(12,000,000)	(13,200,000)	△ 9.1	33.7
(公益・ボランティア支援関係事業)	(11,200,000)	(13,000,000)	△ 13.8	31.5
国内協力援助費 (※2)	868,000	1,000,000	△ 13.2	2.4
海外協力援助費	3,800,000	4,350,000	△ 12.6	10.7
情報公開費	900,000	998,000	△ 9.8	2.5
調査研究費	1,870,100	1,898,000	△ 1.5	5.3
特別協賛金	1,325,694	1,580,530	△ 16.1	3.7
管理費	1,998,597	2,027,730	△ 1.4	5.6
雑支出	10,000	10,000	0.0	0.0
固定資産取得支出	300,000	200,000	50.0	0.8
基金引当資産支出	10,000	10,000	0.0	0.0
特定預金支出	150,000	150,000	0.0	0.4
予備費	845,874	893,159	△ 5.3	2.4
当期支出合計	35,573,265	39,702,419	△ 10.4	100.0
当期収支差額	△ 5,617,545	△ 4,804,553	16.9	—
次期繰越収支差額	0	0	—	—

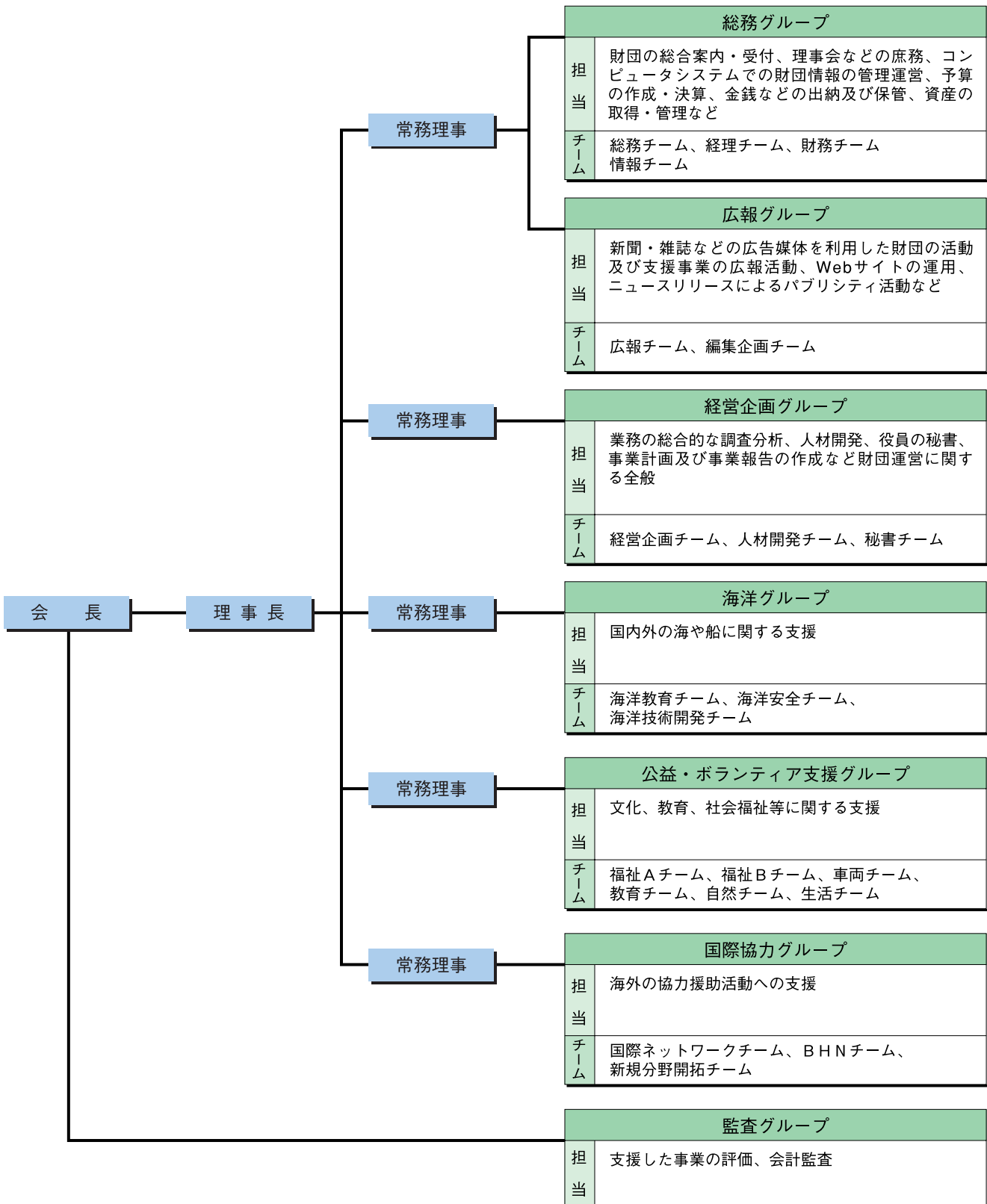
(※1) 補助金と(※2) 国内協力援助費は、海洋関係事業と公益・ボランティア支援関係事業の事業費を指します。

組織図

評議員会

理事会

監事会



日本財団の事業

海や船に関する支援

◇ 海洋関係事業

日本が周囲を海に囲まれた海国であることを踏まえ、海洋船舶に関わる研究開発、航海安全のための国際協力、青少年への海事知識の普及活動などを展開しています。

◇ 貸付事業

造船関係事業の振興に必要な設備資金及び運転資金を融通するため、造船事業者などに対し、金融機関を通して資金の貸し付けを行う事業です。また競艇事業の近代化に資する施設の整備を行う者に資金を融通するため、競艇事業の近代化を推進する公益法人に対して、資金の貸し付けを行う事業です。

文化、教育、社会福祉等に関する支援

◇ 公益・ボランティア支援関係事業

障害者の自立支援、福祉車両の配備などの社会福祉事業、ホスピス・プログラム、子どもの健全育成、環境保全、災害援助、芸術文化・生涯スポーツの推進など、国内において、地域に密着した活動を支援しています。

海外の協力援助活動への支援

◇ 海外協力援助事業

世界各地で人々が直面する貧困、飢餓、病気などの基本的諸問題の解決と、社会発展を担う人材育成のために、国際機関、各国政府、NGOなどと協力して支援活動を展開しています。

情報公開事業

競艇事業からの交付金が、日本財団を通じてどのように使われているかを広く情報提供する事業です。

調査研究事業

社会や時代のニーズに対応し、助成事業の質的向上を図るため、日本財団が自ら調査研究する事業です。

特別競走対象事業に対する協賛事業

競艇関係者が一致して協力する高度の公益性を有する事業に対し、競艇の特別競走から生じる交付金を拠出するものです。

1. 海や船に関する支援 海洋関係事業



日本の経済水域を定めるうえで
重要な沖ノ鳥島

提供：国土交通省

本事業は、船舶関係事業、海難防止事業等の振興のために、日本財団が設立以来実施してきた事業です。

わが国の造船業界は、空前の受注高を抱えていますが、低船価時期の受注と原材料の高騰のため利幅は薄い状況です。船用工業は大幅な受注増のなか、国際的な競争力強化を迫られ、技術開発面でのリードが必要とされています。また、海洋環境問題への取り組みが世界的に進み、船舶の排ガス規制が本格化するなど、技術力の向上が要求される一方で、中手以下の造船事業者は技術者・技能者の世代交代による人材払底という問題に直面しています。

海上テロ事件の発生、凶悪化傾向にある海賊事件の多発など複雑化する国際情勢の中、船舶の航行安全のための国際的な連携が進められ、行動計画が具現化されるとともに、合同訓練が実施されています。さらに、船舶、港湾のセキュリティー強化を目的に改正された国際条約が発効されたほか、国際機関では更なる規制強化に向けた議論が継続的に行われています。今後、国際連携が重要視されていく中で、次世代の国際的な海事関係の人的つながりを構築、交流強化、人材育成と教育体制の充実が求められています。

他方、領海、大陸棚問題などの近隣各国の動向もあり、わが国の海洋の適正な利用と開発、海洋保全の重要性が注目されている状況で、省庁の枠組みを越えた海洋問題への取り組み、国民の海洋に対する意識啓蒙を図ることが重要となっています。

このような状況を踏まえ、2005年度は次の基本方針に沿って事業を行います。

- 1) 船舶、海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化
- 2) 海洋に関する研究及び情報の整備
 - ア．研究者及び専門家の人材育成
 - イ．教育を通しての海洋問題に関する情報提供
- 3) 航行の安全確保及び海上災害対策
- 4) 「海」「船」についての理解促進
 - ア．地域の博物館等の活動支援
 - イ．地域の「海」や「船」による水に親しむ活動支援

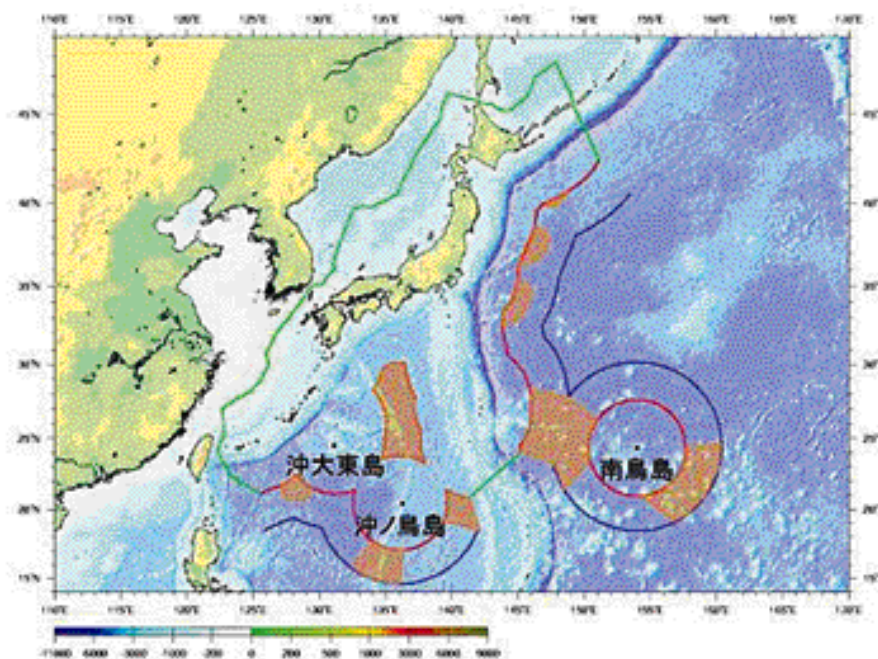
(1) 大陸棚に係る支援事業

大陸棚限界画定のためのソフトウェア開発及び情報収集活動
わが国周辺の海洋に関する理解促進

(財)日本水路協会：50,800千円

大陸棚の限界拡張に係る支援

(財)シップ・アンド・オーシャン財団：20,000千円



新たにわが国の大陸棚とできる可能性がある海域（オレンジ色の部分）

提供：海上保安庁

資源の少ないわが国にとっては、数十兆円ともいわれる鉱物資源が眠っているとされる大陸棚の扱いについては、国益にも深く関わる課題となっています。国連海洋法条約では、地形・地質的条件が同条約の基準に適合する場合には、200海里を越えて自国の大陸棚を設定できることになっており、わが国では2009年が提出期限の国連「大陸棚の限界に関する委員会」への大陸棚の限界拡張を申請するための調査、準備作業を官民一体となって実施しているところです。

しかし、世界でも屈指の複雑さを有するわが国周辺の海底地形・地質には、大西洋の単純な海底断面を前提に制定された条約の規定、ガイドラインを直接適用することは相当難しく、あるいは不利となり、わが国の申請審査を困難なものにしています。

このような問題に対して、各種データを取り揃えて、海底地形、地質の特性の把握、延伸すべき海域ごとに精緻な理論を組み上げていくことはもちろん、大陸棚の限界画定の考え方、必要とされるデータの量、質に関する世界的な動向変化の把握が緊要となっています。また、わが国の状況に関して国内外に周知啓蒙を行うことにより、大陸棚画定関係者の認識強化、国際的環境の醸成に努める必要があります。

そこで日本財団では、民間の立場から大陸棚の限界拡張に係る事業を支援することにより、社会の海洋に対する関心と理解を高め、かつ、海洋・海事関係者の業務に寄与し、海洋政策の立案に役立つことを目指します。

(2) マレーシア海上保安機関の教育訓練に対する支援

(社)日本海難防止協会：830,000千円

2005年6月にマレーシア政府はマレーシア海事執行庁(MMEA 1)を創設します。同庁は、領海等における法や秩序の維持、捜索・救難活動の実施、犯罪の防止や鎮圧、公海での海洋汚染の管理や防止、海賊行為の防止や鎮圧などの海上保安業務を遂行する新しい海事機関です。従来11の海事関係省庁の所掌によって縦割りに実施されていた業務がMMEAに統一されることで、より効率的で有効な保安活動が可能となり、わが国の生命線であるマラッカ・シンガポール海峡の海上交通の安全に大きく貢献できるものと期待されます。しかし、新組織であるため、同庁の職員が業務を遂行するための教育訓練体制は不十分であり、MMEAの人材育成体制の確立は早急のテーマとなっています。

本事業は、アジアの海域の安全を守るため重要な役割を果たすMMEAに対し、練習船を1隻寄贈するものです。これにより、海賊対策、テロ対策、広域犯罪、環境保全等の抑止・対応能力を向上させ、マラッカ・シンガポール海峡、ひいてはアジア全体の治安の維持に寄与することが期待されます。

1 MMEA : Malaysian Maritime Enforcement Agency

(3) 海を見守る情報提供ネットワーク「海守(うみもり)」の推進

民間組織による海上保安の推進 (財)海上保安協会：200,000千円

海岸漂着ごみ全国モニタリングプロジェクト(社)日本海難防止協会：7,000千円



ゴミの量と種類を調査。自然分解されない
ゴミが目立つ(淡路島)



「海守」によるクリーンアップキャプテン養成研修(福岡)

「海守」とは、私たちの生活を支える海を国民ひとりひとりの目で見守っていくため、日本財団が(財)海上保安協会と2003年2月に設立した海の情報提供ネットワークです。現在、55,700人を超える海守会員が携帯電話やインターネットを使って身近な海の情報共有し、また、油流出事故に対応するボランティアリーダーの育成、海上保安業務についての研修会など、種々の海洋環境保全・海上保安に関する事業を行っています。

海岸漂着ゴミ調査は、海洋環境を守るための「海守」の取り組みのひとつです。海岸のゴミは美観を損ねるだけでなく、その処理に携わる地方自治体の経済や海洋生態系に大きな影響を及ぼしています。

「海守」は、海岸ゴミの実態を明らかにし、ゴミ問題の解決を目指すため、漂着ゴミ調査を企画・運営するリーダーの養成を行っています。また、2005年度は新たな試みとして、日本財団が開発したモニタリング方法を使って漂着ゴミの定期的なモニタリング調査を開始します。調査方法は、海岸の一部を特定し、季節ごとに決められたゴミの種類と量を調べるといったものです。調査方法の周知やデータの集積及び活用を効率的に行うため、(社)日本海難防止協会では、指導者の派遣、データ集積のためのデータベースを開発します。この調査によりゴミの漂着動態が明らかになり、ゴミ問題の解決に役立てられることが期待されます。

(4) 米国における海事セキュリティー対策の動向と我が国海運への影響に関する調査研究

(財)運輸政策研究機構：29,000千円

2001年、アメリカ同時多発テロ事件以降、海の世界においてもセキュリティー対策が重要な課題となっています。本事業では、海事セキュリティーの専門家を(財)運輸政策研究機構国際問題研究所在ワシントン研究室に常駐させ、米国における海事セキュリティーの情報をより深く収集分析する予定です。

現在、海運に関するセキュリティーは、テロ対策を中心とした米国による積極的な整備が行われてきています。これらの基本政策である「海上人命安全条約」(SOLAS条約 1)や「海事保安法」(MTSA 2)などといった海事セキュリティー対策の動向を、米国連邦政府治安関係諸機関や海運会社等からの的確に得られることで、わが国における効率的な海上輸送体制の確立に役立つことが期待されています。

また、セキュリティー対策は、厳重なほど安全度も高くなりますが、過剰な規制により、海運業界へ大きな負担を強いる結果となり、海上物流機能の低下を招くことも予想されることから、官民の協調的な取り組みが米国各地でどのようになされているかという実態的な調査もあわせて行う予定です。

- 1 SOLAS条約： International Convention for the Safety of life at Sea
- 2 MTSA： Maritime Transportation Security Act

(5) 情報統合化による相手船動静監視システムの開発研究

(社)日本船用工業会：16,000千円

船舶操縦は操船者自身による目視が基本です。しかしレーダー技術等の発達で、自動衝突予防援助装置(ARPA 1)や周辺海域での他船の動静を示す船舶自動識別装置(AIS 2)などの計測機器から、多種多様の情報が得られるようになりました。今日、操船者は輻輳する情報を瞬時に総合判断して操船することが要求されます。情報の輻輳化は、意図せざる人為的過失、いわゆるヒューマンエラーをもたらす大きな原因となります。操船者の状況判断環境を整え、負担の軽減を図る必要があるのです。

本事業では、操船者の視覚情報であるビデオカメラ情報にARPA及びAIS情報を組み込み、情報を統合化し総合的に表示するシステムを開発します。操船者の負担を軽減できることは勿論のこと、航行の安全性の飛躍的向上が期待できます。

また、本システムの開発は、世界的にも初の試みです。わが国の船用工業製品の国際競争力強化にも大きく寄与することが期待できます。

- 1 ARPA： Automatic Rader Plotting Aid
- 2 AIS： Automatic Identification System

(6) 極東ロシア・アジア間の総合輸送システム及び環境保全のための調査研究

(財) シップ・アンド・オーシャン財団 : 33,000千円



寒冷海域 (間宮海峡) で、氷海中をテスト航行するタンカー “ Primorye ” 号

Sakhalin-1:Story in Photographs ENL Yuzhno Gov't & Public Affairsより

近年、エネルギー資源のみならず、各種鉱物や木材、水産資源の宝庫として注目されている極東ロシア地域では、資源輸送のインフラを含め、様々な開発が進んでいます。

しかし、この地域での資源開発や氷海中における航行については、寒冷地仕様の特殊な輸送手段を必要としており、海洋汚染の防止を目的とした安全かつ十分な採算性を持つ船舶の設計や建造、運航管理の確立が必要とされています。(財) シップ・アンド・オーシャン財団は、1993年より日本の海上輸送路のリスク分散を進める必要性から、北極海の新たなエネルギー・天然資源輸入ルートを研究し、提案してきました。

2005年7月には、今までの調査研究の集大成として「北極海航路の利用促進と寒冷海域安全航行体制」に関する国際会議を東京で開催し、この流氷海域における安全航行のための新しいルールに関する国際的な提言が行われます。また、2006年3月には、本国際会議を踏まえた提言書を作成し、世界的に周知することで、地球規模での海洋環境の保全に役立つことが期待されます。

(7) 津波、高潮、高波とわたしたち

(財) 日本気象協会 : 11,500千円

2004年度は日本に観測史上最多である10個の台風が上陸し、この中には過去最大級の台風もあり、各地で高潮や高波により甚大な災害が発生しました。また、2004年末にスマトラ沖地震によって発生したインド洋大津波は31万人を超える死者・行方不明者を出すにいたりました。これらの災害により、今、国民の海に対する関心は非常に高まっており、海に関する正しい知識の普及は強く求められるところです。

(財) 日本気象協会では、より精度の高い高潮予測を可能とする高潮・浸水計算の調査研究事業、台風時の危険情報の確度を高め、被害を抑制するための波浪・高潮推算の調査研究事業、また地震防災、津波の特徴と対策に関する調査・研究等を行っています。

本協会では調査研究の成果を活用し、大勢の小・中学生および家族連れを対象にして天気まつわる情報を分かりやすく解説する機会を提供することを計画しました。

日本財団は、本事業への支援を通じて、多くの子どもたちが海に関する正しい知識を持ち、海への興味と関心を一層高め、ひいては国民の防災の意識を育てる一助となり、今後の災害発生時に活かされることを期待します。

(8) 海と船の企画展

(社) 関東海事広報協会 他18団体 : 60,400千円



企画展「日本で見る時代と船の変遷」
(2004年度 神戸海洋博物館にて)

四方を海に囲まれたわが国は、様々な地域に海の文化と歴史があります。これらの地域に残る海の文化遺産を出来るだけ多くの人達に伝え、「海」「船」についての理解を促進するため、2000年度から地域の海事博物館が行う「海と船の企画展」への支援を行っています。

この企画展は日本の海運・造船など海に関わる産業の重要性を紹介し、歴史や文化、風習などの地域の特性を生かし展示を行います。例えば、四国の村上水軍博物館「戦国期の海賊衆」では、戦国時代の水先案内、海上警護、海上輸送などに携わった海賊衆を紹介することによって、当時の歴史を振り返ることが出来ます。また体験を通し、より身近に「海」「船」を感じとってもらおうとする事業もあり、千葉県立中央博物館「ワクワクたいけん2005『旅する地球の水』」では、海・川・湖沼・雲など、水の循環・水の不思議さをクイズ・実験形式で学ぶことが出来ます。

本年度は全国で19団体32館33企画展を助成します。

貸付事業

(1) 造船関係貸付事業

世界の年間ベースでの新造船建造量は2000年から3,000万総トンを超え、建造需要の堅調は続いています。わが国造船業も手持ちの受注工事量は高水準を維持し、造船業及び関連工業はフル操業が続いています。他方、世界規模での造船需要の伸張は、質と価格両面での国際競争の激化をも意味し、国際競争力を付加するための設備投資意欲が高まってきています。

日本財団は、設立以来、一貫して造船及び関連工業への制度融資を行ってきましたが、このような現状を踏まえ、2005年度も積極的に資金の安定的な供給を行い、経営基盤強化を図ります。

2004年度貸付実績

2004年度は、設備資金・運転資金については各2回、また船舶建造資金については3回の募集を行い、いずれも2.2%以内の融資利率で実行しました。

設 備 資 金	38件	8,611,700千円
一般運転資金	416件	42,312,500千円
船舶建造資金	0件	0円
合 計	454件	50,924,200千円

(2) 近代化施設整備貸付事業

本事業は、競艇事業の近代化に資する施設の整備を行う者に資金を融通するため、特定の公益法人に対して資金を貸し付けるものです。緊急性、必要性に応じてその都度所定の手続きを経た上で対応します。

2 . 文化、教育、社会福祉等に関する支援 公益・ボランティア支援関係事業

本事業は、国内における文化、教育、社会福祉等のほか、様々な社会的な問題への対応など広く公益の増進を図る事業です。

わが国は、人生80年の長寿の時代が到来するとともに、出生率の低下による若年人口の減少が進んでいます。こうした少子高齢化の進展は、社会経済全般に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。また、社会の成熟化に伴い障害者の自立意識も高まりつつあります。そうしたなか、高齢者に介護保険、また障害者に支援費の制度が導入され、自立や社会参加のための基盤は一応整えられたところですが、未だ問題は山積し今後は在宅ケアや地域生活・就労への支援が一層求められています。

一方、経済的な豊かさを追求してきたなかで便利さや実利が優先され、倫理や躰など基本的な点が軽視されてきた結果、かつて日本人のメンタリティーとされた「礼節」など様々な徳性が失われつつあることが指摘されています。こうした長年に亘る青少年教育の歪みが、今日の家庭や学校の教育力の低下や地域社会の絆の弱体化、不登校・引きこもり、青少年犯罪の増加など様々な問題を引き起こす要因とも言えます。

また、国民の意識や価値観が多様化していくなかで、既存の法制度や社会のしくみも見直されつつあります。例えば、これまで置き去りにされてきた犯罪被害者を支援しようとする動き、自然災害時の旺盛なボランティア活動、また地域や郷土の自然や文化を見直し地域づくりに結びつけようとする気運など、社会の随所に変化がうかがえます。

こうした新たなニーズや諸課題に対し民間非営利セクターの役割と可能性が注目されている今日、社会的な諸課題を「兆し」のレベルで捉え、人々の生活や地域社会に密着した事業展開を図ることにより、社会の潮流へと発展させていくことが期待されています。

このような状況を踏まえ、2005年度は、次の基本方針に沿って事業を行います。

- 1) 生涯スポーツの充実
- 2) 芸術文化の振興
- 3) 子どもたちの健全育成
- 4) 福祉車両の配備
- 5) 福祉拠点の充実
- 6) 障害者の地域生活支援
- 7) 森林・竹林整備や里地・里山の保全
- 8) 犯罪被害者に対する支援
- 9) 郷土の文化資源を活用した地域づくり
- 10) ホスピスプログラムの推進
- 11) ハンセン病制圧活動の推進

(1) ゲートボールの普及振興

(財)日本ゲートボール連合：75,000千円



上手くボールを打てるかな
(宮崎県西郷村「すぱーく西郷」)

ゲートボールの愛好者の大半を占めるのは65歳以上の高齢者であり、「ゲートボール＝高齢者スポーツ」というイメージが定着していますが、最近では、そんなゲートボール事情が変わりつつあります。学校の完全週休2日制により、ゲートボールが子どもたちの週末活動として普及してきたことから、全世代が楽しめる家族スポーツとして、地域における教育に活かしていこうという機運が高まっています。

(財)日本ゲートボール連合では、2003年度から全国にある屋内ゲートボール場『すぱーく』を利用し、親子教室を開催しています。親子が一緒になって汗を流す場を提供することで、ゲートボールの普及を図ろうと、これまで35カ所を実施しました。ゲートボールの歴史、ルールなどを説明した後、実際にコートを使用し、ゲート通過やタッチ&スパーク打撃の練習、最後にゲームを行います。

参加した子どもが友達を誘うことで参加者が増え、また教室が始まる前に自主練習をする子どもも登場するなど教室の効果が見受けられます。また加盟組織である各都道府県のゲートボール連盟では、今後も教室の継続を検討するといった目的以上の効果が出てきています。

助成事業としては、2005年度が最終年度ということになりますが、これをきっかけとして「あらゆる世代が楽しめる家族スポーツとしてのゲートボール」が全国に広がっていくことを期待しています。

(2) 実演家と教師による和楽器モデル授業出前教室の実施

(社)日本芸能実演家団体協議会：10,400千円



まずは先生を真似ることから
いろいろな奏法を学び、創作に活かします



最後はみんなで創ったオリジナル作品に
挑戦

2002年度から導入された新学習指導要領により、中学校の音楽の器楽指導で1種類以上の和楽器を使うことが定められました。しかし、これまで西洋音楽中心だった教育現場では、和楽器の経験のない教師が実践にとまどいを感じる状況が多いようです。一方、これを機に自分の技術で貢献したいと考える邦楽実演家もいます。

(社)日本芸能実演家団体協議会では、この両者が協力して行う授業のモデルパターンを研究してきました。実演家による本物の邦楽を鑑賞するだけでなく、生徒自身が創作や表現に取り組むことで、より深く伝統文化に対する感性を育もうとするものです。2003年度からは、実際にこのモデルを広く普及するための出前教室を始めています。一流の実演家が学校に出向き、教師と一緒に、邦楽の世界を生徒たちに伝える授業を行います。

質の高い和楽器体験を通して、若い世代が邦楽やさらには日本の伝統芸術に親しみ、将来の継承を担っていくことが期待されます。

(3) 青少年健全育成のための成人講座「生きる - 親が変われば子も変わる」

(財)小野田自然塾：6,000千円



小野田寛郎氏と子どもたち
(福島県小野田自然塾にて)

ゆとり教育に伴う学校の完全週休2日制の導入や犯罪の低年齢化、不登校・引きこもりの問題をはじめ、青少年教育における家庭の役割や親子関係のあり方が広く問われています。

(財)小野田自然塾は、親の実体験に基づく教育指導こそが、子どもにとって説得力があり、最も効果的であると考え、「親が変われば子も変わる」をテーマに、若い親を対象とした小野田寛郎氏の講演会を各地で開催しています。また親子参加による3泊4日のキャンプも開催し、座学だけでなく、実際に親子と一緒に自然に親しむことで、親子関係を見つめ直し、子どもたちが自ら人や自然の大切さを感じ取る機会を提供しています。

同氏は、日本の敗戦を信じず29年あまりフィリピンルバング島の極限状況のなかに残り、1974年に日本へ帰還しました。その後、ブラジルで荒野の開拓から牧場経営に挑戦し、さらに子どもに夢や生き方を伝えるため、福島県で小中学生を中心とした自然教育に取り組んできました。参加者は延べ2万人以上を数え、なかにはOB・OGとしてキャンプや自然体験教室で大きな役割を担う者もいます。

命を大切に生きていくことを同氏の実体験に基づく説得力のある講演及び自然体験で伝えることで、心身ともにたくましい子どもを育て、家庭における教育の素地を培うことを目指して本事業を支援しています。

(4) 家庭・地域における健全な児童養育に向けて

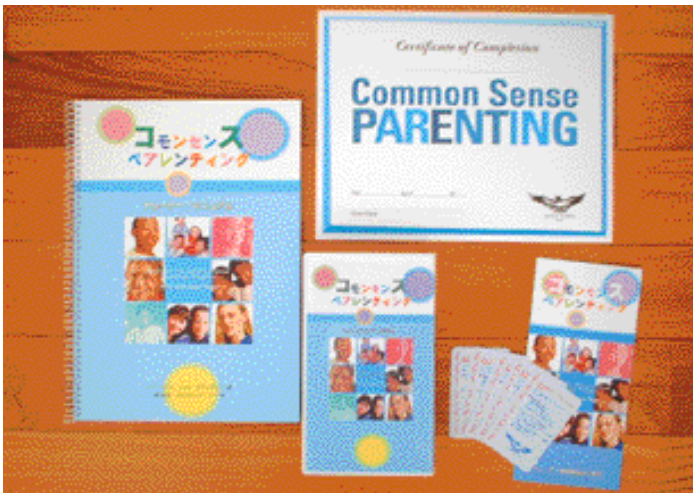
地域小規模児童養護施設等の建築 (福) 石井記念友愛社：47,300千円

被虐待児の保護者支援ビデオ教材日本版の制作及び専門職講座の開催

(福) 神戸少年の町：5,600千円

里親制度の普及振興 (財) 全国里親会：4,100千円

他



被虐待児の保護者支援プログラム「コモンセンス・ペアレンティング」教材(米国版和訳)



子どもたちが健やかに育つ環境を

わが国における少子高齢化が急速に進行しているなか、人々のライフスタイルや地域のあり方が近年大きく変化しています。これまで家庭や地域が担ってきた子育ての役割が失われつつあり、子どもたちが育つ環境は必ずしも恵まれているとは言えません。

日本財団では、子どもたちが家庭や地域社会のなかで健全に成長することができるよう、様々な角度から支援をしています。

少人数の家庭的な雰囲気の中で子どもたちを養育する施設の整備や自分の家庭に子どもを預かる里親制度の普及振興、また、ここ数年増加の一途をたどっている児童虐待の早期発見、未然・再発防止に向けた地域の連携体制の強化・活性化を図る研修会の開催や、子どもや親に直接携わる専門家の育成を支援しています。

2005年度支援団体の(福)石井記念友愛社が実施する事業は、地域小規模児童養護施設・老人デイサービスセンター・地域家庭支援スペース・ボランティア交流スペースからなる複合型施設の建築です。保育所や学童保育施設とも隣接しており、様々な立場の子どもたちが異なる世代と交流を図りながら、地域全体で子育てに取り組む先駆的なモデルとなることが期待されます。

(5) 福祉車両の配備 (2005年5月募集予定)



送迎バス



訪問入浴車

日本財団では、1994年度より福祉車両助成事業を開始しました。全国の社会福祉法人・社団法人・財団法人及び特定非営利活動法人・任意団体を対象に、これまでに約1万3千台の福祉車両の配備を実施しました。地域で在宅福祉を支える介護従事者の活動をはじめ、移動の困難な高齢者や障害者の外出支援等の一助となっています。

近年では、社会福祉法人・社団法人・財団法人を対象に様々な利用者の要望に応えるべく、助成対象車両のラインナップの充実を図っています。車いす対応車や訪問入浴車に加え、福祉施設や保育所向けの小型バスや、補助ステップ付きの車両、助手席が回転し外にせり出す車両などを助成対象車種として取り揃えました。

また、特定非営利活動法人・任意団体は車いす対応車のみが対象となっていますが、四輪駆動車を設定するなど、地域性も考慮した車両の選定となっています。

今年度も2,000台を超える福祉車両助成を通じて、地域における社会福祉活動を支援します。

< 2004年度支援実績 >

本事業については、新年度開始後に公募し年度内に助成先を決定するため、昨年度の実績を紹介します。2004年度は、災害地への福祉車両の緊急支援も実施しました。

介護支援車	744台		
車いす対応車	1,356台		
送迎バス	74台		
送迎支援車	302台		
訪問入浴車	89台		
保育所バス	97台		
		合計：2,662台	3,749,190千円

(6) 福祉拠点の充実

改修による新規福祉拠点の整備 ~ 障害者の就労・地域生活の拠点整備促進の仕掛け ~

小規模多機能施設 (福) 須木村社会福祉協議会 : 5,000千円

知的障害者グループホーム (福) 向陵会 : 2,900千円

知的障害者授産施設(分場) (福) よさのうみ会 : 4,900千円

他

日本財団では、これまで社会福祉施設の建築事業に対する助成を多数行っています。

そのほとんどは新築による整備でしたが、今後は既存建物を改修することにより、新たに活用を図る事業について積極的に支援します。

これは主に障害者の就労、高齢者・障害者の地域生活を支援するための拠点整備の促進を目的に行うものです。

空き家や自宅を改修した「小規模多機能施設」や「グループホーム」設置の動きも活発になってきているなかで、比較的安価で、短期間の工事で整備ができて、自治体などに眠っている使われなくなった公立の保育所、学校などの再活用も図れるなど、新築整備にこだわらないことによる様々なメリットを実例を通して提示することで、施設整備のひとつの潮流をつくることを目指しています。



お豆腐やさんの建物を改造したデイサービスセンターの例

改装による既存宅老所の整備 ~ 高齢者の地域生活拠点整備促進の仕掛け ~

(特) あい愛 他12団体 : 6,050千円

高齢者が、地域の中で各自の状態にあった、きめ細かい良質なサービスを受けることにより、要支援者は要介護者にならないように、また要介護者は介護度を現状維持しつつ、要介護度が改善されることが望まれています。

日本財団は、高齢者が住みなれた地域のなかで暮らしながら、介護サービスを受けられる介護施設の機能向上や利用者の利便性向上のための改装事業に対し、積極的に支援します。

これは、高齢者の地域生活を支援するための拠点整備の促進を目的に行うもので、2005年度においては、民家や公民館の空きスペースなどを宅老所として利用している団体を対象に、既存施設の改装を支援します。

(7) 障害者の地域生活支援

障害者の就労支援に関する調査研究
高齢者と障害者のいきがづくり推進活動
知的障害者福祉工場の機器整備

(福) コミュニティーネットワークふくい：12,600千円

障害者の地域生活を支えるものとして真っ先にあげられるのは、彼らが仕事をしながら給料をもらい自立して生活するための環境づくりです。

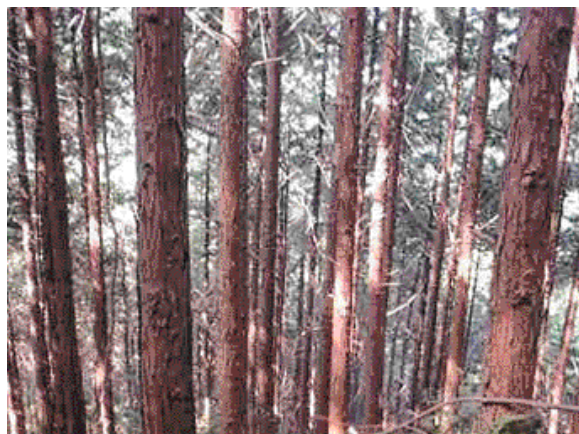
(福) コミュニティーネットワークふくいは、障害者の就労創出、就労支援の活動において全国随一とされる事業者です。そのノウハウや実践は、国や自治体などからも大きく注目され、授産施設や福祉工場をはじめとした障害者の就労環境改善に貢献してきました。

2005年度の助成事業では、障害者の給料に結びつく仕事や商品開発の工夫・仕組マニュアルの作成や、農業を通じて障害者の雇用創出と老人労働力の再活用を図る地域密着型事業、新設中学校の給食を受注する福祉工場など多角的に展開します。

これらの事業が全国の福祉団体や自治体のモデルケースとなって、障害者の地域生活を支える就労のしくみが広がっていくことを期待しています。

(8) 森林・竹林等整備にかかる機材整備

地球緑化センター自主活動グループ名栗さわらび隊 他92団体：28,220千円



間伐前の状態、うっそうと林立し、
日の光が差し込まない森



間伐作業の途中、一息入れる「さわらび隊」
のメンバーの皆さん

戦後国策によって植えられたスギ・ヒノキは、外国産の木材が安く入るにつれ、経済的価値が下がりました。日本の森林は人の手による下草刈、枝打ち、間伐等がされず荒廃の一途をたどっています。また、炭や堆肥を作らなくなり放置された里山に竹が猛烈に繁殖しています。竹は他の植物を駆逐しながら繁殖します。また根が浅いことから土砂崩れの原因にもなります。

そのような現状を背景として、日本財団では、スギ・ヒノキ林の整備や竹林の整備を行うボランティア団体やNPOに対し、その活動に必要な機材の整備を助成します。

埼玉県名栗村で活動する名栗さわらび隊は、環境保全のため、崩壊の始まっている民有林などの間伐を行い、健全な森林（＝針広混交林）を「緑のダム」に造り上げることを目指しています。また、平日活動することで、都市の元気な定年退職者をターゲットに仲間を増やしていくことも考えています。

森との触れ合いが、昔から人々の生活のなかで育まれてきた日本の自然（原風景）を未来に残し、多くの森林ボランティアの育成につながることを期待します。

（９）犯罪被害者に対する支援

民間犯罪被害者支援推進事業等 全国被害者支援ネットワーク：33,600千円
犯罪被害者に対し直接的支援を実施するための人材育成

（社）被害者支援都民センター：11,500千円

犯罪被害者法律援助

（財）法律扶助協会：18,000千円

他



「犯罪被害者支援の日」
第2回中央大会

2004年12月、犯罪被害者や遺族、犯罪被害者の支援に携わる関係者の悲願であった「犯罪被害者等基本法」が制定されました。基本法によれば、「安全で安心して暮らせる社会を実現することは、国民すべての願いであるとともに、国の重要な責務」と明記されています。

これまで、犯罪被害者やその遺族は、被害の回復のための支援や補償を十分に受けることなく、孤立したまま、精神的、身体的、また経済的な困難に直面してきました。

基本法が制定され、犯罪被害者支援に対する社会の関心が高まっていますが、被害者の回復を支えるためには、被害者に対する理解を私たち一人一人が深めていくことが重要です。なかでも、被害者に直接的に接し、支援活動を行う民間の被害者支援組織の役割は非常に大きなものがあります。

日本財団は、犯罪被害者支援を重点事業の一つとし、「どこにいても被害者の方が等しく支援を受けられる体制」を整備するため、民間被害者支援組織の組織体制の強化、被害者支援活動の充実と支援の必要性の周知、被害者支援ボランティア団体の育成、被害者に対する弁護費用の助成など、多面的な支援により、被害者や遺族の回復を手助けしていきたいと考えています。

(10) 郷土の文化資源を活用した地域づくり

郷土学（特）かみえちご山里ファン倶楽部 他20団体：21,140千円



「根曲がり杉」をつかって水車の車輪部分をつくり
ます

「郷土学（先人学）」とは、地域で長い年月をかけて育んできた独自の歴史・伝統・文化・暮らしの知恵といったような「モノ」や「コト」を、地域の住民の皆さんが地域外の人々の参加を得て、再発見、再認識することで、地域の個性や魅力を理解し、こうした過程を通じて自分たちの地域をより元気にしていこうとする取り組みのことです。

2005年度助成事業の一つに、新潟県上越市西部を流れる桑取川上流の桑取谷を舞台に「根曲がり杉」に着目をして、かつて利用されていた水車の復元を行おうとする事業があります。

この地区の山林には、日本海側独特の冬の湿った雪により、木の根元部分が大きく湾曲した「根曲がり杉」が多く見られ、以前は民家の梁材として利用されたこともありましたが、まっすぐな柱材が望まれる近年では、建築用木材としての価値は一般的に低いものと考えられてきました。

しかしながら、こうした地域独特の資源である「根曲がり杉」を、地域の先人たちは水車の車輪部分を構成する部材として有効に活用していたのです。

今回の事業は、かつて「根曲がり杉」を利用し水車づくりをしていた職人の方の指導により、地域内外の参加者が共同で水車の復元をするなかで、その技術を実際に体験、記録し、後世に伝えていこうとするものです。技術の伝承が行われることに加えて、地元にある資源を再評価するとともに、都市と農山村の交流が促進されることで、地域の元気づくりにつながることを期待しています。

(11) ホスピスプログラムの推進

ホスピス緩和ケアスタッフに関する研究助成等 (財)笹川医学医療研究財団：148,000千円

緩和ケア病棟の建築 (財)近江兄弟社：120,500千円

ホスピスケアナース養成研修の開催 (社)日本看護協会：31,300千円

他



ホスピスナース研修会



memento mori 滋賀



ピースハウスホスピス
～日本初の独立型ホスピス～

誰にでもいつかは訪れる「死」。それぞれがよりよい人生を送り、最期を迎えるときを自らの意思と選択に基づいて心豊かに過ごしたいものです。

日本財団では、人生の終末期を迎える方たちの精神的不安や痛みなどの症状をコントロールする緩和ケアの充実を目指し、日本の地域や文化に根ざした独自の取り組みをソフト・ハードの両面から行っています。

2005年度も、質の高いケアを行うことができる専門のナースやドクターの育成、一般向けの「死」の準備教育セミナー「memento mori (死を想え)」の開催などを重点的に行います。

(12) 災害に備えた全国ネットワークの強化と地域防災への取り組み

震災がつなぐ全国ネットワーク：3,500千円

阪神淡路大震災がきっかけとなり、「震災がつなぐ全国ネットワーク」は、災害ボランティア活動を効率的かつ効果的に行うため、ボランティアと行政(地元自治体や社会福祉協議会)とのパイプ役に努め、被災地での相互調整を行っています。

全国の災害救援団体が活動を行うため連携を結び、災害発生後24時間以内に現地に入り、必要に応じボランティアセンターを立ち上げ、集まってくるボランティアをコーディネートし、被災者の救援を行っています。

さらに人材の育成を目的に「移動寺子屋」と題し、各地域のキーパーソンや地域住民と震災がつなぐネットワーク構成員が議論し、地域の防災の智恵を拾い出し、それが生まれた背景や伝承への課題、他の地域の智恵との比較交流を全国的に行います。

また『災害への備えを行うことが、発災時の減災につながっていく』という観点から、子どもたちに災害への備えや智恵をどう伝えていくかという取り組みも進めていく予定です。

今後、災害支援の在り方に対して正面から向き合い、様々な支援について考えることがさらに必要になっていくことと思います。



活動するボランティア
(2004年7月新潟県中之島町)

ボランティアセンターでの受付
(2004年10月兵庫県豊岡市)



3. 海外の協力援助活動への支援 海外協力援助事業



世界のハンセン病患者の約7割を占めるインド。保健所を拠点として働くヘルスワーカーの活動は、患者の早期発見と治療という制圧のための重要な役割を果たします。(インド・オリッサ州の保健所にてヘルスワーカーの活動報告を聴く)

貧困、伝染病、飢餓、南北間格差、人口増加、民族・宗教紛争など世界には国境を越えて広範な問題が存在し、開発途上国を中心に人々の日常生活に大きな影響を与えています。海外協力援助事業は、これらの地域的・地球的課題の解決を図り、社会的弱者を救済し、平和で豊かな世界を実現するための様々な活動を支援し、社会が必要とする人材を育て、人々の絆を築くことを活動の基本方針としています。

このような各国政府のみでは対応不可能な国境を越える諸課題については、そのニーズを的確に捉えて迅速、柔軟かつ効率的な関与を国際的に行うことが一層求められています。

2005年度の海外協力援助は、前年度にも増して、上記のような問題意識のもとで、積極的な援助事業を実施いたします。特に、以下の2つの事業分野を柱として、政府、国際・国連機関、NGOなどと強固な連携をもち、よりよい社会を作るための様々な試みを支援します。

1) BHN(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)を充足する事業

ハンセン病制圧、風土病・伝染病対策や伝統医療の活用、食料増産や農業開発などの分野における事業、障害のある人々の自立を助けるための社会参加・教育支援事業、アジアの辺境・少数民族居住地域などにおける初等教育支援のための学校建設事業など、人々が自立して健康で豊かな生活を送れるような社会構築を目指した事業を展開します。

2) 非政府部門での交流による相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業

地域社会、国際社会で将来の指導者となる人材の育成を目指した奨学金事業、アジアを中心とする社会的課題の解決のために活動する知的リーダーの発掘と育成事業、日系人子弟に対する日本留学奨学金事業、日本人シニア技能者の派遣事業、総合的海洋管理、海洋専門家の育成と交流など、様々な問題の解決に向けて、その力となる人材の育成と相互理解・相互協力促進のためのネットワーク構築を目指した事業を実施します。

海外協力援助事業は、当該年度に随時審査を行い助成先を決定するため、ここでは参考として2004年度の助成事業をいくつか紹介します。

(1) ハンセン病制圧プロジェクトの推進

世界保健機関 (WHO): 1,514,900米ドル

ハンセン病は、有史以前から人類を苦しめてきた病気で、病状が進行すると、皮膚に障害を及ぼすことから人々から忌み嫌われ、患者、回復者の人々に対する社会的差別や偏見を生んできました。この病気は、1980年代に開発されたMDT (1多剤併用療法) と呼ばれる複合化学療法によって、治癒可能な病気となり、現在までに世界で1400万人の人が治癒しています。世界の患者数も約50万人に激減しました。

しかしながら、現在もインドをはじめとする9カ国が未制圧国として認定され、WHOが定めた人口1万人に1人以下の有病率を2005年末までに達成するべく、制圧活動が活発に行われています。

日本財団は、過去30年以上にわたって、WHOを中心とする制圧活動を支援し、患者の減少に大きく貢献してきました。2005年度は、制圧目標達成の最終年として重要な年であり、今まで以上の努力を傾注します。

また、制圧が達成されても残る社会的差別をなくすための活動にも積極的にかかわり、国連人権委員会に働きかけて、この問題を人権問題として国際社会が取りあげるべく、その社会啓蒙活動を継続します。

1 MDT: Multi-Drug Therapy



MDTで用いるハンセン病治療薬は、世界中の保健所で無料配布されています。

ハンセン病は治る病気であるにも関わらず、いまだに偏見に基づく社会的差別が根強い
ため、自宅に戻ることができない回復者は、病院や療養所に住み続けるしかありません。
日本財団は、ハンセン病の制圧だけでなく、社会的差別の解消を目指しています。



マダガスカルの保健所にて (2005年2月)



ブラジルの療養所にて (2005年3月)

(2) アジアにおける義肢装具士養成プログラム

カンボジア義肢装具士養成学校：132,300米ドル

シリンドン国立医療リハビリテーションセンター：614,600米ドル



地雷で足を失った農家の男性。
カンボジア義肢装具士養成学校に隣接する
クリニックで新しい義足をつけて歩行練習中

地雷、事故、ポリオ、感染症、栄養失調などのため、手足または手足を動かす自由を失い、義肢や装具を必要としている人が、現在東南アジアに50万人以上いると推定されています。これらの人々に義手義足や補装具を装着し、社会復帰を支援するのが義肢装具士の仕事です。しかしながら、アジアの多くの国々では、義肢装具士を育てるしくみが存在しないため、肢体障害者が十分なケアを受けることができないのが現状です。

日本財団は、カンボジア、スリランカとタイにおいて義肢装具士の養成を支援しています。カンボジアにおいては、オーストラリアのラトロブ大学と提携し義肢装具士の指導員を養成しています。

また、タイにおいては、シリンドン国立医療リハビリテーションセンター主導の下、東南アジア初の学士レベルの義肢装具学科を同国最高峰のマヒドン大学医学部に設置しました。さらに、スリランカにおいては、同国初の義肢装具士養成学校の設立を支援しています。その他にも、各国の義肢装具士養成プログラムの質的向上を図るため、アジア各地にある学校間で情報交換や交流を推進する事業を支援しています。

これらの事業を通じて、アジア各地で義肢装具士を養成するしくみを作り、障害者の生活の質を高めることを目指しています。

(3) 日本財団アジア・フェローシップ

チュラロンコン大学アジア研究所：1,948,000米ドル



2004年12月に福岡で開催された
第3回APIワークショップ

2000年7月より「日本財団アジア・フェローシップ-The Nippon Foundation Fellowships for Asian Public Intellectuals (通称：APIフェローシップ)」を、インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン

ン、タイの5カ国で実施しています。

本フェローシップは、大学関係者、研究者、NGOスタッフ、メディア関係者、芸術家などの、「パブリック・インテレクチュアル」と総称される知的リーダーで、世論形成や社会的活動の実践に積極的に参画（あるいは、将来その予定）し、アジア地域の公益の増進に資する事が期待される人材を対象としています。毎年各国から6名のAPIフェローを選抜し、最長1年間、自国以外の他の参加国で研究交流活動に従事する機会を提供します。

本事業には、主に2つの目的があります。1つは、「アジアの人々がアジアや隣国のことを知らない」という現状を改善することです。もう1つは、アジア地域に共通する社会的な問題の解決に向けて、知識、経験を相互に学び、協力活動に従事する人材を育成すると同時に、そのネットワークを強化することです。

発足以来5年間で、約150名のフェローが誕生しました。彼らが「APIコミュニティ」を形成し、そこから様々なアジアの問題解決への取り組みが行われることが期待されます。

（4）日系人の歴史保存プロジェクトの推進

全米日系人博物館：500,000米ドル



ブラジルの日本人街



インタビュービデオの撮影風景

日本人移住者やその子孫（日系人）は、アメリカ大陸を中心に約250万人にのぼると言われています。これら移住者や日系人の歴史を伝える各種資料（書籍、写真、映像、日常生活品等）は、各国・各地域の移民資料館、博物館及び図書館等が各々独自に保存しているため、資料の全体像は見えにくく、一般の人々はもとより研究者・専門家にとってもアクセスが難しいのが現状です。加えて、世代交代が進むにつれ、歴史の証人である移住1世を中心とする人々の証言の保存が各国・地域の共通の課題となっています。

本プロジェクトは、北米・南米各国の日系移民資料館、博物館、大学の研究者や専門家の協力を得て、これらの日系社会の歴史に関する広範な調査を実施し、現存の資料の種類、量、保存場所等のデータベースを作成するとともに、オーディオ、ビデオ等を用いた日系移民に対するインタビュー記録を制作し、ウェブサイトを通じ広く情報を提供するものです。

本事業が、日系社会の歴史の保存や理解の促進、各国の日系移民資料館・関係者のネットワーク作りの進展に寄与すると同時に、それらが、移住、民族間の対立、異文化理解、そしてアイデンティティの形成といった今日的な課題についての情報の収集や共有の場として機能することが期待されます。

4. 情報公開事業

日本財団は、他の特殊法人や公益法人に先駆けて積極的に情報公開を進めています。2005年度においては、財団を取り巻く社会情勢をにらみ、変化に対応した広報展開を図っていく必要があります。とりわけ、競艇事業と財団との関係を正しく理解してもらうため、全ての財団活動が競艇の交付金を財源に行われていることを強調したいと考えています。

具体的には、マスメディアに対する情報発信を一層強化し、助成事業募集の情報や重点テーマについては、新聞・雑誌広告、Webサイト及び財団ビル壁面の大型映像装置等により、複合的に周知します。また、過去の全助成事業の成果を電子図書館において公開するとともに利用促進を図ります。

(1) 新聞広告

助成金の募集に関する情報や当財団の決算状況などを、官報や全国紙、ブロック紙、地方紙、業界専門紙に掲載し、広く一般に周知を図ります。

(2) 雑誌広告

総合月刊誌・週刊誌、専門誌など40誌に、縦1/3スペースを利用し広告展開を図ります。内容としては、劇画や写真を用いて支援団体や助成事業を、またイラストを用いた原稿で日本財団のしくみをそれぞれ紹介します。

(3) Webサイトによる情報発信

日本財団のWebサイト「六分儀(ろくぶんぎ)」では、年間約4千件を超える助成事業を「海・船」「福祉・ボランティア」「国際」「芸術・スポーツ・教育」の4つの支援分野に分け、とりわけ知ろたい事業をHOT TOPICSという形で随時紹介しています。また競艇の主催者である地方公共団体が収益金をどのように活用しているか、一目でわかるサイト「ちゃっぶん亭」や、子ども向けの「キッズパラダイス」なども併設しています。

助成事業の成果をより広く社会に還元するための電子図書館サイト「日本財団図書館」では、A4換算で約50万ページの情報を提供し、2004年からはインターネットによる助成金申請の受け付けを開始しました。これらの日本財団Webサイトの月間平均アクセス数は、260万ページビュー、延べ24万の訪問者数となっています。

さらに、新しいコンセプトに基づいて開発を進めてきた公益活動コミュニティサイト「Canpan(カンパン)」が4月よりオープンします。

(4) 大型映像装置による情報提供

財団ビル壁面に設置している大型映像装置(日本財団「電光掲示板」)では、助成事業や支援団体の活動状況を、主に3つのコンテンツ「助成団体info」「事業トピックス」「お知らせ」を通して紹介しています。また財団ビル1F(パウ・ルーム)で開催する「ミニ・コンサート」の案内や、地元警察署・消防署からのお知らせを掲示し、2005年1月から共同通信ニュースの放映も開始しました。

周辺を行き交う人々に向け、日本財団ならではの有意義な情報提供に努めます。

(5) マスコミへの情報発信

新聞やテレビ、雑誌などのマスメディアは日本財団と社会を結ぶ重要な架け橋です。日本財団では活動状況について積極的に情報を公開し、より多くの人々との相互理解を図っていききたいと考えています。

記者クラブや各種メディアなどへ旬な情報をタイムリーに発信します。
また日本各地で行われるイベント開催情報なども地元のメディアに提供します。

日本財団の近況報告や意見交換の場として、定例記者懇談会を開催します。国内だけでなく、必要に応じて海外においても情報提供の場を設けたいと考えています。

海外での活動に理解を深めていただくため、実情視察への記者同行取材を企画します。2005年度においても、取材手続きが困難な地域を中心に取材の機会を提供します。また、マスメディアを通じたコミュニケーションだけでなく、1Fロビーに事業を紹介したチラシを置くなど、助成金申請者のみならず一般来館者に対しても積極的に情報提供を図ります。



日本財団Webサイト「六分儀」
「六分儀」とは、今のような電子機器が発達するまえ、「太陽」や「月」、「恒星」などの高さを測定し、現在や今後の位置、時刻を示すものとして、航海になくではならなかった道具のことです。

公益活動コミュニティサイト
「Canpan(カンパン)」
(4月オープン予定)



5 . 調査研究事業

本事業は新規事業の開拓を中心に、助成事業、国内・海外協力援助事業の質的向上を目的に自ら行うものです。2005年度も引き続き時代を先取りした事業や、重要であるが行政や他の非営利組織では取り組みにくい領域の事業の開発等を積極的に推進します。併せて、専門機関と連携して競艇事業の社会的意義の周知啓発策を調査研究します。

(1) 振興事業の効率的・活性化を図るための研究及び情報交換等：341,900千円

沖ノ鳥島に関する調査研究、海の防犯や環境保全に対応するボランティア組織「海守」の機能充実、犯罪被害者支援、災害時におけるボランティア活動支援、ホスピスの啓蒙活動、不登校（ひきこもり）や子育てに関するセミナー、ハンセン病制圧活動の推進、助成事業各分野における実情調査のほか、先駆的事业の開発のための調査研究を行います。

(2) その他振興事業の促進に関する調査等：1,528,200千円

組織運営や事業開発手法に関する研究、事業評価に関する研究、競艇業界の社会的役割を促進するための調査研究等を行います。

6 . 特別競走対象事業に対する協賛事業

モーターボート競走法施行規則附則第2項に基づき、多額の資金を要する公益性の極めて高い事業を重点的に推進するための特別競走が開催されています。本事業は、特別競走に係る受入交付金の効果的な活用に配慮しつつ、以下の協賛援助を行うものです。

(1) 2005年日本国際博覧会の開催に対する協賛事業

「自然の叡智」をテーマに、2005年3月25日から同年9月25日まで愛知県長久手町、瀬戸市および豊田市において、2005年日本国際博覧会（略称：愛知万博）が開催されることから、これに協賛し、ボランティアセンターの運営等に関して所要の援助を行います。

(2) 財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団に対する協賛事業

財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団が行う地域海洋センター整備事業及び海事思想の普及に関する事業に協賛し、所要の援助を行います。

(3) 東京財団に対する協賛事業

東京財団が行う社会、経済、政治等の諸分野におけるグローバルな見地に立った諸課題の解決を図り、国際社会における知的貢献のイニシアチブをとり、日本の国益と世界平和への貢献を目的とする人材育成事業及び研究事業に協賛し、所要の援助を行います。

事業一覧

* 団体の法人格の略称は、(財): 財団法人、(社): 社団法人、(福): 社会福祉法人、(特): 特定非営利活動法人、(更): 更生保護法人、(独法): 独立行政法人、(学): 学校法人、(国法): 国立大学法人、(中): 中間法人 を表します。

2005年度 助成事業計画一覧

(単位：千円)			
	団体数	事業数	助成金額
海洋関係事業			
船舶、海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化	12	40	1,632,000
海洋に関する研究及び情報の整備	14	19	738,100
航行の安全確保及び海上災害対策	28	61	1,881,900
「海」「船」についての理解促進	53	64	1,627,300
その他海や船に関する事業	15	29	3,175,600
計(1)	121	213	9,054,900
公益・ボランティア支援関係事業			
生涯スポーツの充実	9	15	637,200
芸術・文化、教育の振興	56	67	1,029,060
社会福祉の増進	128	142	3,108,900
ホスピスプログラムの推進	10	13	308,240
森林等の整備	97	97	35,220
犯罪被害者に対する支援	13	14	71,520
郷土の文化資源を活用した地域づくり	22	22	22,070
社会・生活一般	36	49	542,590
計(1)	370	419	5,754,800
修繕(2)			700,000
福祉車両等年度内募集分(3)			8,558,300
合計			24,068,000

- (1) 1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体数の合計は一致しません。
- (2) 当財団の助成を受け建築した施設の修繕事業を実施するための予算です。
- (3) 当該年度に公募し決定する福祉車両助成事業や、緊急かつ重要な案件に対応するための予算です。

2005年度 助成事業計画一覧

海洋関係事業

(単位：千円)

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
船舶、海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化			
(財)シップ・アンド・ オーシャン財団	東京都	造船業・造船関連工業の経営者セミナーの開催事業 船舶からの揮発性有機化合物(VOC)の排出影響に関する調査事業 天然ガス改質船用遮熱エンジンの研究開発事業 シンプルシップの設計に関する調査事業	128,300
(財)日本船舶技術研究協会	東京都	船舶関係諸基準に関する調査研究 ノンバラスト船の研究開発等	369,100
(財)東京エムオウユウ 事務局	東京都	PSC検査官ネットワーク事業等	40,700
(社)日本マリンエンジニア リング学会	東京都	第7回マリンエンジニアリング国際シンポジウムの開催	3,000
(社)日本船舶電装協会	東京都	船舶の電気装備に関する技術指導等 船舶電装工事の技術革新のための調査研究 接着剤を用いた新しい電装工事方法に関する調査研究等	74,100
(社)日本船舶品質管理協会	東京都	認定事業場の品質管理向上のための人材養成 船用品等に関する法令研究及び情報提供 発光ダイオード(LED)を使用した航海灯に関する調査研究等	59,500
日本船舶輸出組合	東京都	造船関連海外情報収集及び海外業務協力 国際海事展への参加	189,400
(社)日本造船学会	東京都	国際学術協力に係わる海外派遣 造船学術の振興	5,500
(社)日本造船協力事業者 団体連合会	東京都	造船協力事業の振興	46,000
(社)日本中小型造船工業会	東京都	造船専門家会議の開催 海外における造船・海運動向レポートの作成 海外展示会への参加 造船技能開発センターの訓練用機材整備等 造船関連海外情報収集及び海外業務協力等	268,600
(社)日本船用機関整備協会	東京都	船用機関整備士の資格検定 小型漁船等の機関事故防止推進	22,300
(社)日本船用工業会	東京都	造船関連海外情報収集及び海外業務協力 先進的海洋・造船塗装の開発研究 超臨界水場エンジンの実用化に関する開発研究 活性炭素繊維を活用した高機能排煙処理システムの開発研究 速度制御方式採用の汎用電気推進システムの開発研究 情報統合化による相手船動静監視システムの開発研究 船舶用生ゴミ真空乾燥減容器の開発研究 船用工業の海外海事展への参加等	425,500
計			12団体 40事業 1,632,000
海洋に関する研究及び情報の整備			
(特)北の海の動物センター	北海道	日露共同管理(移行期)を前提にした北方四島の海洋情報管理および その人材育成	12,800

(単位：千円)

(財)シップ・アンド・ オーシャン財団	東京都	海洋シンクタンク事業 大陸棚の限界拡張に係る支援 海洋関連分野における国際協力推進 極東ロシア・アジア間の総合輸送システム及び環境保全のための 調査研究等	634,800
(独法)産業技術総合研究所	東京都	瀬戸内海の防災と環境対策に向けた高潮・津波の影響評価に関する研究	13,400
(国法)東京海洋大学	東京都	東京湾における船舶航行監視・解析システムと海況監視システムの開発	8,500
(国法)東京大学	東京都	海の自然観察会を基盤とする沿岸環境保全の取り組み	3,200
(財)熱帯海洋生態研究振興 財団	東京都	サンゴ礁の保全と回復を目的とした研究調査	9,700
(独法)海洋研究開発機構	神奈川県	海洋・地球科学に係る科学館との展示協力	28,000
(独法)水産総合研究センター	神奈川県	沖合海洋情報流通システムの研究開発	4,000
(国法)神戸大学	兵庫県	「海港都市文化の創成」プログラム 海事博物館の活動支援	10,100
(学)立命館アジア太平洋大学	大分県	海洋利用のビジネスモデル構築	9,500
水産海洋研究工房 「親潮屋」	北海道	ハナサキガニと人々の生活を繋ぐ流れの解明	500
根室市ハナサキ・プロ グラム実行委員会	北海道	日・露ハナサキガニ共同研究推進	500
(特)日本ウミガメ協議会	大阪府	「黒島の自然と民俗(仮題)」の発刊	2,600
「アジアに開かれた 九州」の地域史研究会	福岡県	アジアの海路を視座とする九州学(新九州学)	500
計			14団体 19事業 738,100
航行の安全確保及び海上災害対策			
(社)北海道漁船海難防止 ・水難救済センター	北海道	海難防止広報車の整備 子供の海の安全教室とお母さんの安全の集い	3,900
(財)マラッカ海峡協議会	東京都	マラッカ・シンガポール海峡・通行船の安全確保	26,500
(財)海上保安協会	東京都	民間組織による海上保安の推進 国際的海上保安業務能力向上の推進 港湾域における海上セキュリティ対策の調査研究 海洋法の執行と適用をめぐる国際紛争事例研究等	247,700
(財)海難審判協会	東京都	海難審判扶助 IMOコード条約化への対応に関する調査研究 海難審判庁裁決録の刊行配布等	55,900
(財)漁場油濁被害救済基金	東京都	漁場油濁防除清掃	9,000
(財)漁船海難遺児育英会	東京都	漁船海難遺児に対する学資給与	6,600
(社)燈光会	東京都	航路標識周知板の改良改修	7,900
(特)日本ライフセービング 協会	東京都	ジュニアライフセービング教室 ライフセービング活動支援	14,900
(社)日本海員救済会	東京都	医療機器の整備	20,200
(社)日本海事検定協会	東京都	危険物の海上運送に関する調査研究	7,800
(社)日本海難防止協会	東京都	アセアン地域内三カ国における海洋汚染防止体制の充実・強化支援 船舶バラスト水等処理技術実用化のための調査研究 危険物の海面・大気拡散防止策及び予測モデル開発のための調査研究 基幹的広域防災拠点のネットワーク化に資する河川舟運の活用に関する調査研究 海難防止情報誌の発行・配布 海事の国際的動向に関する調査研究	

(単位：千円)

		海上安全に関する国際情報収集活動 マレーシア海上保安機関の教育訓練に対する支援 海岸漂着ごみ全国モニタリングプロジェクト等	1,148,600
(社)日本海洋少年団連盟	東京都	団員拡充モデル事業	7,600
(財)日本気象協会	東京都	高潮による水位上昇推算の研究 津波、高潮、高波とわたしたち 台風時の内湾海上風推算の研究	47,000
(財)日本航路標識協会	東京都	次世代型航行支援システムを活用した仮想航路標識に関する調査研究 航行援助システムの国際基準に関する調査研究	10,100
(社)日本水難救済会	東京都	救助出動報奨 海難救助訓練 海難救助表彰 水難救済教室等	112,900
(財)日本水路協会	東京都	離岸流等の観測手法及び特性把握に関する研究 強潮流域の面的潮流観測及び予測システムの構築 大陸棚限界画定のためのソフトウェア開発及び情報収集活動 わが国周辺の海洋に関する理解促進等	97,300
(財)日本船員福利雇用促進 センター	東京都	船舶保安職員の養成 船内供食の向上を目的とした内航船員向け講習会の開催	1,500
(社)日本船長協会	東京都	「便宜置籍船における海事保安事件の問題」調査・研究 子供達に海と船を語る企画 “船長、母校へ帰る”	5,800
(独法)海上災害防止センター	神奈川県	流出油回収処理材の微生物分解処理技術実用化に関する調査研究 油流出事故対応のための防除技術等の研究成果に関する普及・啓発 海上防災訓練の充実強化	17,700
(社)関東小型船安全協会	神奈川県	小型船舶の安全確保	5,300
(社)中部小型船安全協会	愛知県	小型船舶の安全確保	3,200
(社)関西小型船安全協会	兵庫県	小型船舶の安全確保	1,500
(財)新産業創造研究機構	兵庫県	内航海運の輸送状況把握システムの研究開発	12,300
(社)瀬戸内海小型船安全協会	広島県	小型船舶の安全確保	4,400
(社)九州北部小型船安全協会	福岡県	小型船舶の安全確保	4,200
(特)神奈川海難救助隊	神奈川県	定期的定海域の浮遊ごみ調査	500
サーフ90藤沢ライフ セービングクラブ	神奈川県	海浜における事故防止活動	700
福岡ライフセービング クラブ	福岡県	親子ライフセービング教室の開催	900
		計 28団体 61事業	1,881,900
「海」「船」についての理解促進			
(社)北海道海事広報協会	北海道	海と船の企画展	6,500
(財)みちのく北方漁船 博物館財団	青森県	和船建造技術普及用教材の製作と普及	1,600
(財)慶長遣欧使節船協会	宮城県	企画展「海につどい船に学び、木の文化を知る」の開催	2,900
(社)東北海事広報協会	宮城県	海と船の企画展	2,300
(財)千葉県文化振興財団	千葉県	アジア海洋映画祭の開催	17,200
(財)ブルーシー・アンド・ グリーンランド財団	東京都	海洋体験学習の実施 地域海洋センターを活用した海洋教育等の普及促進	28,000
(財)マリンスポーツ財団	東京都	マリンスポーツの技術向上及び安全対策の実施 マリンスポーツの広報宣伝等	201,000

(単位：千円)

(社)漁村文化協会	東京都	海辺のふれあい体験教室の開催	3,600
(財)筈川スポーツ財団	東京都	オープンウォータースイミングの開催	38,000
全国漁業協同組合連合会	東京都	水産体験学習	2,000
(社)大日本水産会	東京都	安全で健康な魚食文化に関する啓発活動	2,000
(社)東京都港湾振興協会	東京都	小学生等を対象とした海事施設等見学研修の実施	4,200
(社)日本マリーナ・ビーチ協会	東京都	マリーナを活用した海洋教室の開催及び安全管理マニュアルの作成	3,000
(社)日本モーターボート選手会	東京都	勤労青少年水上スポーツセンターの運営	45,000
(財)日本科学協会	東京都	海洋・船舶科学研究助成 水域環境をめぐる学習活動等の成果公表支援	40,000
(財)日本海事科学振興財団	東京都	博物館の機能整備 海事科学知識の普及啓蒙活動 「海・船体験教室」の開催 屋外展示資料の保存整備等	994,500
(財)日本海事広報協会	東京都	海洋文学大賞の実施 海事博物館ネットワークの構築 博物館体験事業の先駆的モデル調査等	96,500
(財)日本自然保護協会	東京都	市民参加の海岸植物群落調査	4,500
(特)文化財保存支援機構	東京都	鷹島海底遺物の保存整備	7,000
(社)関東海事広報協会	神奈川県	海と船の企画展	7,800
(財)神奈川県ふれあい教育振興協会	神奈川県	海の自然体験学習支援	500
(財)神奈川県栽培漁業協会	神奈川県	神奈川豊かな海づくり活動の実施	3,600
(財)帆船日本丸記念財団	神奈川県	企画展「日本海運の近代化」の開催	4,400
(社)北陸信越海事広報協会	新潟県	海と船の企画展	1,400
(財)環日本海環境協力センター	富山県	海洋ごみに関するモニタリング調査の実施	4,300
(財)清水港湾博物館	静岡県	企画展「もうひとつの塩の道(富士川舟運)」の開催	1,000
(学)東海大学海洋科学博物館	静岡県	企画展「緑日水族館」の開催	800
(社)中部海事広報協会	愛知県	海と船の企画展	2,300
(財)名古屋みなと振興財団	愛知県	企画展「南極観測船ふじ特別展」の開催	5,800
(社)近畿海事広報協会	大阪府	海と船の企画展	600
(財)大阪21世紀協会	大阪府	水の都大阪の舟運普及	7,500
(財)大阪港開発技術協会	大阪府	帆船「あこがれ」を使った体験学習の実施	21,600
(社)大阪港振興協会	大阪府	企画展「だしのもと～昆布と鯉節～」の開催	2,600
(社)神戸海事広報協会	兵庫県	企画展「源平合戦から港街・異人館まで」の開催	2,200
(財)広島市文化財団	広島県	企画展「かき養殖の移り変わり展」の開催	1,000
(社)中国海事広報協会	広島県	海と船の企画展	8,400
(社)四国海事広報協会	香川県	海と船の企画展	4,900
(特)タウン・コンパス	福岡県	川と海をつなぐ都市水上交通の実験調査	7,700
(社)九州海事広報協会	福岡県	海と船の企画展	1,300
(財)松浦史料博物館	長崎県	企画展「平戸藩主 松浦家と海展」の開催	1,900
(社)熊本県青年塾	熊本県	古代船石棺輸送航海の実施	24,000
(社)沖縄海事広報協会	沖縄県	海と船の企画展	1,700
川を知る会	岩手県	小繰舟による舟運の復活	500
(特)NPO みなとしほがま	宮城県	塩竈の海・みなとに係る資料の展示	600

(単位：千円)

(特)	ひょっこりひょうたん 田代島	宮城県	サマースポーツキャンプin 田代島の開催に伴うカヌー艇の整備	400
	佃住吉講	東京都	海にまつわる祭事「住吉神社例大祭」の実施	900
	葉山マリンキッズ	神奈川県	葉山マリンキッズ 親子海の教室	500
	藤沢海洋少年団	神奈川県	カッターボートおよびカヌーを使用した地域交流	700
	三崎船長漁労長航海士 協会	神奈川県	漁業の国際動向等情報提供	500
	滋賀県ドラゴンボート 協会	滋賀県	びわ湖ドラゴンボート スプリント選手権大会	1,000
	河川文化研究会	京都府	台風で被災を受けた木造船関連資料の実態調査	800
(特)	はかた夢松原の会	福岡県	海ノ中道奈多海浜植樹事業	800
	尚古集成館	鹿児島県	企画展「失われた琉球船」の開催	3,500
計				53団体 64事業 1,627,300
その他海や船に関する事業				
(財)	かき研究所	宮城県	マガキにおけるノロウィルスの蓄積及び排出に関する調査研究	2,000
(財)	運輸振興協会	東京都	運輸交通分野に関する周知啓発	39,300
(財)	運輸政策研究機構	東京都	環境的に持続可能な交通（EST）に関する調査研究 貨物自動車に対する規制が物流等に与えた影響に関する調査研究 米国における海事セキュリティー対策の動向と我が国海運への影響に 関する調査研究 第10回大都市交通センサスの実施 第8回全国貨物純流動調査の実施 第4回全国幹線旅客純流動調査の実施等	614,300
(社)	海外運輸協力協会	東京都	運輸分野における国際協力	33,000
(社)	漁業情報サービス センター	東京都	全国沿岸環境予測情報ネットワークの研究開発	6,300
(財)	競艇情報化センター	東京都	情報提供システム及び情報ネットワークの調査研究・開発等	379,800
	交通エコロジー・ モビリティ財団	東京都	海上交通バリアフリー施設整備 高齢者・障害者等の移動円滑化に関する調査研究等	985,000
(社)	交通バリアフリー協議会	東京都	ホームと列車の段差・隙間に関する研究	1,600
	社会貢献支援財団	東京都	海難救助等社会貢献者の表彰等	85,200
	東京財団	東京都	政策研究・奨学・情報交流の推進 イラク人招聘	916,000
(社)	日本透析医会	東京都	災害医療支援船の実現に向けた調査・運用訓練の実施	8,900
(財)	日本貿易関係手続 簡易化協会	東京都	セキュリティ強化に伴う貿易手続簡易化措置に関する調査研究等	21,400
(財)	関西交通経済研究 センター	大阪府	関西圏の交通経済に関する周知啓発	19,500
(財)	九州運輸振興センター	福岡県	九州圏における海運振興関連施設整備 鹿児島県の離島における静脈物流ネットワークのあり方に関する 調査研究等	60,100
(特)	海の八戸NPO	青森県	八戸港内の浮き桟橋建設	3,200
計				15団体 29事業 3,175,600
海洋関係事業				合計121団体 213事業 9,054,900
1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体数の合計は一致しません。				

公益・ボランティア支援関係事業

(単位：千円)

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
生涯スポーツの充実			
(財)日本セーリング連盟	東京都	ヨットの普及振興	11,600
(財) 荏川スポーツ財団	東京都	生涯スポーツ等の育成 生涯スポーツ等の情報拠点整備 チャレンジデーの実施・普及等	418,500
(財)日本ゲートボール連合	東京都	通信衛星放送によるゲートボールの普及振興 ゲートボールの普及振興 世界におけるゲートボールの普及振興	109,000
(社)日本カヌー連盟	東京都	カヌーの普及・振興	4,600
(社)日本エアロビック連盟	東京都	子供エアロビック教室	2,800
(財)全日本剣道道場連盟	東京都	剣道の普及振興等	59,000
(財)合気道養神会	東京都	合気道の普及振興	2,000
(財)日本相撲連盟	東京都	相撲の普及振興	23,000
(財)全日本なぎなた連盟	兵庫県	なぎなたの普及振興	6,700
計 9団体 15事業			637,200
芸術・文化、教育の振興			
(財)日本太鼓連盟	東京都	日本太鼓文化の振興 日本太鼓の育成 海外における日本太鼓文化の振興等	148,200
(財)日本吟剣詩舞振興会	東京都	吟剣詩舞普及振興のためのコンクールの開催 通信衛星による吟剣詩舞の普及振興 吟剣詩舞普及振興のための講習会の開催	48,700
(財)日本文化芸術財団	東京都	社の中の伝統芸能	7,000
(社)日本芸能実演家団体協議会	東京都	実演家と教師による和楽器モデル授業出前教室の実施	10,400
たきかわ車人形ひろみ座	北海道	滝川文化・歴史の継承のための車人形特別公演及び備品整備	590
黒松内四箇散米舞行列保存会	北海道	松前神楽の保存に係る備品整備	500
早池峯大償流土沢山伏神楽保存会	岩手県	早池峯大償流土沢山伏神楽の保存に係る備品整備	500
(特)NPOちんじゅの森	東京都	民話語り公演による地域文化財の発掘とコミュニティづくり	940
(特)形並で能楽を楽しむ会	東京都	小中学生のための能楽ワークショップの開催	500
(特)四谷伝統芸能振興会	東京都	お年寄と子供たちのための寄席	1,000
知立山車文楽保存会	愛知県	「知立山車文楽」復活のための人形整備	630
(特)国際文化財調査研究所	大阪府	文化財保存ボランティアの育成	500
市民サポートセンター 明石	兵庫県	眠っている和楽器の小中学校教育における再活用	950
まつらの姫達の宴 実行委員会	佐賀県	郷土を知り、郷土を愛する事業「まつらの姫達の宴」の開催	1,000
(財)せたがや文化財団	東京都	イスラエルコンテンポラリーダンスの公演とワークショップの開催	10,000
(財)日本交響楽振興財団	東京都	「現代日本のオーケストラ音楽」の開催	6,300
(財)日本音楽財団	東京都	音楽国際交流 音楽文化の振興等	213,800
(財)日本室内楽振興財団	大阪府	第5回大阪国際室内楽コンクール&フェスタ	10,000

(単位：千円)

(財)世界少年野球推進財団	東京都	少年野球指導者講習会の開催「実践野球教室及び栄養講座」	7,700
(財)日本ボールルーム ダンス連盟	東京都	学校教育向け指導者研修会の開催	2,400
(社)日本綱引連盟	東京都	全日本ジュニア綱引選手権大会の開催	4,000
(社)日本ウォーキング協会	東京都	小学生100Kmウォーキング大会の開催	1,000
(社)青少年交友協会	東京都	新宿・青梅43kmかち歩き大会	7,200
(社)となみ青年会議所	富山県	小学生100Kmウォーキング大会の開催	1,000
まちづくり・川づくり 協議会	北海道	親子カヌー制作と川下り自然体験	780
秋田森の会・風の ハーモニー	秋田県	子ども森林体験並びに海岸林再生活動の実施	770
子育て応援隊 むぎぐみ	埼玉県	家族参加型「田圃の教室」開催	300
エコロジーライフ研究会	静岡県	体験農業の普及および親子体験農園の開設	630
(財)札幌交響楽団	北海道	小・中・高校生のための音楽講習会の実施	3,900
(財)東京交響楽団	東京都	「こども定期演奏会」の開催	9,000
(財)すぎのこ文化振興財団	東京都	幼児に対する情操教育活動	3,600
(社)日本児童演劇協会	東京都	児童演劇全国離島巡回公演 「盲・聾・養護学校」児童青少年演劇巡回公演	17,300
(社)全日本きものコンサル タント協会	東京都	中・高等学校における和装教育の実施	5,600
(社)全日本郷土芸能協会	東京都	全国こども民俗芸能大会の開催	4,800
(財)鎌倉能舞台	神奈川県	中・高校生のための能・狂言体験教室の実施	10,400
(財)現代人形劇センター	神奈川県	乙女文楽と地元人形芝居による学校公演とレクチャー	7,000
(財)芸術文化振興会 駒ヶ根高原美術館	長野県	紙芝居の伝承と発展	550
(財)名古屋フィルハーモニー 交響楽団	愛知県	障害者のための交響楽コンサートの開催	5,400
(社)広島交響楽協会	広島県	子どもたちと楽団による音楽づくりコンサートの開催	4,800
(社)松山青年会議所	愛媛県	第8回「俳句甲子園」の開催	3,600
(特)ブナの木	群馬県	小規模小学校を巡演する事業	1,000
(特)芸術家と子どもたち	東京都	五感であそぶ～体感型子どもミュージアム～	910
(財)日本科学協会	東京都	教育・研究図書有効活用プロジェクトの実施 科学振興のための研究助成 研究成果発表促進のための助成等	426,000
(財)日本科学技術振興財団	東京都	「スポーツを科学する」巡回展の実施	8,000
(特)子育て支援のNPO まめっこ	愛知県	命の大切さを伝える講座	240
(特)福岡津屋崎子ども劇場	福岡県	生命(いのち)に触れる体験事業	690
(財)小野田自然塾	東京都	青少年健全育成のための成人講座「生きる - 親が変われば子ども変わる」	6,000
(特)日本子守唄協会	東京都	親と子のぬくもりを - 日本の子守唄考 -	1,000
(特)日本児童文化教育研究所	東京都	親学講座の実施	400
(特)師範塾	福岡県	学校教育・家庭教育に関する講演会・シンポジウムの開催	2,200
(財)こども教育支援財団	東京都	不登校克服及び予防のための体験活動の実施 「親子合宿キャンプ、自然体験活動」	3,000
(社)日本青少年育成協会	東京都	不登校生の進路相談情報センターの確立	8,600
(社)鎌倉青年会議所	神奈川県	青少年育成体験プログラムの実施	3,600
(特)「育て上げ」ネット	東京都	不登校・ニート・ひきこもりなど社会適応が困難な若者の援農事業	720

(単位：千円)

近代日本史料研究会	東京都	近現代日本の歴史資料の発掘と継承	3,000
(特)子どもとメディア	福岡県	「子どもとインターネット」に関わる啓発	460
計			56団体 67事業 1,029,060
社会福祉の増進			
(財) 庵川記念保健協力財団	東京都	ハンセン病対策人材開発及び育成 ハンセン病対策技術協力及び関係諸機関との企画・調整 ハンセン病対策薬品・機材供与 ハンセン病対策啓発活動 ハンセン病社会経済活動支援 ハンセン病制圧活動の推進等	304,000
多磨全生園入所者自治会	東京都	社会交流用バスの整備	15,000
(福)長崎市社会福祉事業協会	長崎県	生活保護授産施設の建築	98,400
(財)全国里親会	東京都	里親制度の普及振興	4,100
(福)日本保育協会	東京都	保育事業の振興並びに保育者の資質向上	23,800
(福)和光児童福祉会	岐阜県	保育所の建築	56,100
(福)岩田保育園	愛知県	保育所の建築	77,700
(福)光寿会	滋賀県	保育所の建築	76,500
(福)神戸少年の町	兵庫県	被虐待児の保護者支援ビデオ教材日本版の制作及び専門職講座の開催	5,600
(福)渡洋会	兵庫県	保育所の建築	39,600
(福)石井記念友愛社	宮崎県	地域小規模児童養護施設等の建築	47,300
CAP・みやぎ	宮城県	児童虐待防止活動に関わる研修・啓発事業	340
いばらき子どもの虐待防止ネットワーク"あい"	茨城県	子どもの虐待防止に対応する地域ネットワーク支援事業	750
(財)ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	東京都	高齢者の健康づくりを目指した運動プログラムの普及	5,000
(社)日本タートル協会	東京都	高齢者と障害者のスポーツ交流の振興	6,600
(福)壽寿会	富山県	老人デイサービスセンター等の建築	55,000
(福)長命荘	奈良県	老人デイサービスセンター等の建築	43,600
(福)芦屋町社会福祉協議会	福岡県	老人デイサービスセンターの建築	45,500
(福)愛泉会	大分県	老人デイサービスセンターの建築	43,200
(福)須木村社会福祉協議会	宮崎県	改修による小規模多機能施設の整備	5,000
(福)南種子町社会福祉協議会	鹿児島県	老人デイサービスセンターの建築	29,800
(特)支え合う会 みのり	東京都	配食サービスのための機器整備	890
(特)食事サービス加多厨	東京都	配食サービスのための機器整備	320
全国老人給食協力会	東京都	団塊の世代と食事サービス活動団体をつなぐ情報構築プロジェクト	540
(特)配食サービス なでしこ	岐阜県	配食サービスのための機器整備	190
(福)黒松内つくし園	北海道	身体障害者授産施設の機器整備	5,400
(財)東京ミュージック・ボランティア協会	東京都	先天性聴覚障害者の早期発見・療育のための調査研究	2,000
(福)全国心身障害児福祉財団	東京都	障害児子育て支援のための研修会等の開催	7,600
(福)日本点字図書館	東京都	点字図書館の機器整備	3,900
(社)日本筋ジストロフィー協会	東京都	筋ジストロフィー児・者の訓練指導等 筋ジストロフィー自立支援センターの建築	46,000
(財)日本盲導犬協会	神奈川県	盲導犬訓練用車両の整備	3,000
(福)長良ひまわり福祉会	岐阜県	身体障害者授産施設(通所)の建築	42,000
(財)中部盲導犬協会	愛知県	盲導犬訓練士の養成のためのカリキュラム開発	1,000

(単位：千円)

(福)名古屋ライトハウス	愛知県	視覚障害者の就学・就労支援のための車両整備	8,400
(福)恵光園	福岡県	障害者地域生活移行訓練・就労訓練センターの建築	16,200
北毛カヌークラブ	群馬県	障害者のリハビリテーション活動	600
まるよの会	東京都	要約筆記講習会の開催	130
Dance & People	京都府	障害児者ダンスワークショップの開催	480
ハート・アート・おかやま	岡山県	障害者アート交流プロジェクト	870
脳外傷サポートセンター	広島県	高次脳機能障害者の雇用創出プログラム	1,000
(福)札幌三和福祉会	北海道	知的障害者更生施設の機器整備	2,100
(福)朔風	北海道	知的障害者更生施設(通所)等の建築	46,800
(福)いわみざわ清澄会	北海道	知的障害者授産施設(通所)の建築	79,500
(福)親泉会	青森県	改修による知的障害者作業棟の整備	5,500
(福)金ヶ崎町社会福祉協議会	岩手県	知的障害者授産施設(通所)の建築	43,300
(福)誠心会	福島県	知的障害者通勤寮の建築	61,400
(福)習愛会	千葉県	改修による知的障害者グループホームの整備	4,200
(福)丸十九会	千葉県	改修による知的障害者短期入所施設の整備	4,400
(社)日本自閉症協会	東京都	自閉症児者の家族支援のための人材養成	2,400
(福)門前町福祉会	石川県	改修による知的障害者グループホームの整備	3,900
(福)金沢手をつなぐ親の会	石川県	知的障害者授産施設(通所)の建築	74,500
(福)コミュニティネット ワークふくい	福井県	高齢者と障害者のいきがづくり推進活動 知的障害者福祉工場の機器整備 障害者の就労支援に関する調査研究	12,600
(福)あすなるの会	山梨県	知的障害者授産施設(通所)の建築	49,100
(福)新友会	山梨県	知的障害者授産施設(通所)の建築	43,500
(福)この街福祉会	長野県	知的障害者授産施設(通所)の建築	49,200
(福)西南陽光福祉会	岐阜県	知的障害者授産施設(通所)の建築	50,000
(福)ぶなの森	愛知県	知的障害者更生施設(通所)の建築	50,000
(福)びわこ学園	滋賀県	重症心身障害児通園施設等の建築	59,700
(福)よさのうみ福祉会	京都府	改修による知的障害者授産施設(分場)の整備	4,900
(福)向陵会	京都府	改修による知的障害者グループホームの整備	2,900
(福)産経新聞厚生文化事業団	大阪府	知的障害者更生施設(通所)の建築	46,500
(福)きびコスモス会	和歌山県	知的障害者授産施設(通所)等の建築	40,200
(福)汗鳥福祉会	島根県	知的障害者授産施設(通所)の建築	43,000
(福)アンドーラ	徳島県	知的障害者福祉ホームの建築	31,000
(福)田村やまびこ会	香川県	知的障害者授産施設(通所)の建築	51,000
(福)すずめ福祉会	高知県	知的障害者授産施設(通所)の建築	49,800
(福)八幡会	長崎県	知的障害者作業訓練棟の建築	15,200
(福)博愛会	大分県	知的障害者福祉工場の建築	74,900
(福)凌の芽福祉会	鹿児島県	知的障害者授産施設(通所)の建築	49,200
(福)みいらぎ会	鹿児島県	改修による知的障害者グループホームの整備	3,900
(福)豊饒会	沖縄県	知的障害者福祉工場の機器整備	11,700
ゆずりは(LD等軽度発達 障害児者親の会)	栃木県	LD等軽度発達障害児者の社会的自立支援のための相談会等の開催	810
(特)ラボールの会	群馬県	発達障害児、適応障害児などの自立支援のためのトレーニング等の開催	370
(特)和と輪会	東京都	知的障害者の園芸作業を通じた地域理解促進	570
(特)CEセンター	東京都	軽度発達障害についての連続講座	680
スーパーピュア2005 実行委員会	神奈川県	障害者のアート展の開催	1,000

(単位：千円)

福祉工房「楽々房」	長野県	小規模作業所における機器整備	480
(特)アスペ・エルデの会	愛知県	海洋教育による子どもの体験学習プログラム	1,000
(特)大阪障害者センター	大阪府	法人後見・生活支援事業	1,000
(特)障害者と支援者をつなぐ エンパワメント・プラン ニング協会	大阪府	知的障害者の性についてのワークショップ	600
(特)みゆうくらぶ	奈良県	障害者作業所による技術交流会	280
(特)まあるい心 ちゃれんじど の応援団	高知県	知的障害者小規模作業所の機器整備	720
芦屋町手をつなぐ親の会	福岡県	障害者や高齢者のためのアウトドア用車椅子の整備	820
(特)全国精神障害者団体連合会	東京都	精神障害者の自立促進のための普及啓発事業	3,000
(特)共生会	愛知県	精神障害者作業所の機器整備	720
(福)一麦会	和歌山県	精神障害者地域生活支援センターの建築	31,700
(福)沃草ボランの広場	熊本県	改修による精神障害者グループホームの整備	3,900
(財)日中医学協会	東京都	日中医学学术交流促進	165,000
(財)笹川記念保健協力財団	東京都	寄生虫症対策 日中医学奨学事業	262,000
(財)ライフ・プランニング・ センター	東京都	国際ワークショップの開催 健康教育・ボランティア教育の啓蒙普及並びに調査研究 ターミナル・ケアの研究と人材の育成等	126,100
(財)結核予防会	東京都	胸部X線検診車(身体障害者用)の整備	30,000
(財)聖路加国際病院	東京都	前立腺癌密封小線源療法支援システム等導入のための機器整備	32,800
(財)がんの子供を守る会	東京都	小児がん児童・家族への慰問事業の開催	3,300
(財)日本訪問看護振興財団	東京都	精神障害者の在宅看護研修会の開催	3,000
(財)日本アイバンク協会	東京都	アイバンク協会認定スタッフ・サポーター育成講習会の開催	2,000
(財)日本児童家庭文化協会	東京都	難病等を持つ子どもとその家族を対象としたキャンプの開催	5,700
(財)日本篤志献体協会	東京都	篤志献体の普及啓発	1,200
(財)癌研究会	東京都	新治療法確立のための基礎研究	40,000
(福)恩賜財団済生会	東京都	検診機器の整備	34,600
(福)聖ヨハネ会	東京都	無料低額診療事業における検診機器の更新	14,700
(社)日本糖尿病協会	東京都	小児糖尿病生活指導講習会の開催	10,000
(財)新潟県保健衛生センター	新潟県	聴覚障害者用システム搭載胃部X線検診車の整備	15,000
(福)聖隷福祉事業団	静岡県	胃部デジタルX線検診車の整備	15,000
(社)兵庫県看護協会	兵庫県	看護研修センターの建築	100,000
(特)ユニークフェイス	東京都	カモフラージュメイク公開シンポジウムの開催	200
(特)アトピッズ地球の子ネット ワーク	東京都	アトピー性皮膚炎患者の就労体験報告・仕事基本講座	300
アディクション問題を 考える会(AKK)	東京都	依存症からの回復に向けた回復者の体験談講演会の開催	240
円形脱毛症を考える会	東京都	円形脱毛症を考える会セミナーの開催	200
グッド イナフ	東京都	障害や難病をもつ子どもの家族とボランティアによる宿泊キャンプ の開催	1,000
みえ a l s の会	三重県	筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者への訪問活動	300
和歌山県難病の子ども 家族会	和歌山県	難病の子どもと家族を対象としたサマーキャンプの開催	1,000
全国HAM患者友の会	鹿児島県	HAM(足が痺れる脊椎の難病)に関する医療福祉セミナーの開催	450
(特)たからぎ	栃木県	改装による既存宅老所の整備	450

(単位：千円)

(特)やまなみ会	栃木県	改装による既存宅老所の整備	500
(特)まごころネットワーク	千葉県	改装による既存宅老所の整備	500
(特)あい愛	千葉県	改装による既存宅老所の整備	500
(特)ひまわりの会	東京都	改装による既存宅老所の整備	120
(特)みずきの会	東京都	改装による既存宅老所の整備	500
(特)トトコの家	石川県	改装による既存宅老所の整備	500
三馬地区社会福祉協議会	石川県	改装による既存宅老所の整備	500
(特)芝宮	長野県	改装による既存宅老所の整備	500
(特)粟の花	愛知県	改装による既存宅老所の整備	450
(特)きらく会	大阪府	改装による既存宅老所の整備	450
(特)宅老所るまん	兵庫県	改装による既存宅老所の整備	500
(特)ファミリーサポートホーム 金太郎の家	島根県	改装による既存宅老所の整備	180
(特)デイサービス豆たん	山口県	改装による既存宅老所の整備	500
(特)暮らしいきいきサポートの 会かながわ	神奈川県	移動困難者の外出支援の社会的整備を促進する市民フォーラム開催	500
かながわ福祉移動サービス ネットワーク	神奈川県	運営協議会の設置・運営に関するフォーラムの開催	500
(特)慶喜会	山口県	運営協議会の設置に関するセミナーの開催	300
計			128団体 142事業 3,108,900
ホスピスプログラムの推進			
(財)澁川医学医療研究財団	東京都	ホスピス緩和ケアスタッフに関する研究助成 医学医療に関する研究助成 セミナー開催研究等	148,000
(社)日本看護協会	東京都	ホスピスケアナース養成研修の開催	31,300
(財)近江兄弟社	滋賀県	緩和ケア病棟の建築	120,500
(特)市民と共に創るホスピス ケアの会	北海道	ホスピスケア市民講座の開催	390
(特)在宅緩和ケア支援センター虹	宮城県	がん・難病患者のための緩和デイケアに関する調査研究	1,000
(特)コミュニティケアリンク 東京	東京都	デイホスピスにおける特殊浴槽の整備	5,000
(特)メディカル・コミュニケー ション・ネットワーク	愛知県	地域に根ざしたがんの在宅ケアガイド制作	420
京都老人のターミナルケア 研究会	京都府	高齢者ターミナルケアの在り方に関する調査研究	350
日本ホスピス・在宅ケア 研究会広島大会実行委員会	広島県	日本ホスピス・在宅ケア研究会全国大会の開催	1,000
地域ホスピス・ケア研究会	福岡県	ホスピス講演会の開催等	280
計			10団体 13事業 308,240
森林等の整備			
(特)北海道森林ボランティア協会	北海道	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特)グラウンドワーク西神楽	北海道	間伐材・竹材等有効活用のための機材整備	570
森づくりボランティア研究会	北海道	森林・竹林等整備にかかる機材整備	180
「わらべ山」の会	北海道	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特)白神自然学校一ツ森校	青森県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	240
森林ボランティア青森	青森県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特)いわて森林再生研究会	岩手県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270

(単位：千円)

(特) 森林ボランティア山仕事 くらぶ	岩手県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
安孫自然塾	岩手県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
(特) いわきの森に親しむ会	福島県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
美しい背あぶりの森を作る会	福島県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特) うしく里山の会	茨城県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	90
(特) エコタウンほこた	茨城県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特) 宍塚の自然と歴史の会	茨城県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
鹿嶋里山の会	茨城県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	190
(特) フォレストぐんま21	群馬県	間伐材・竹材等有効活用のための機材整備	300
(特) 西川木楽会	埼玉県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特) 埼玉森林サポータークラブ	埼玉県	間伐材・竹材等有効活用のための機材整備	240
箱根KIKORIの会	埼玉県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	170
(特) 成田・里山を育てる会	千葉県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	280
(特) 住みよい地域づくり推進 協議会	千葉県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
千葉市森林づくりの会	千葉県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	180
豊富どんぐりの森	千葉県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	210
山武に雑木林をつくる会	千葉県	間伐材・竹材等有効活用のための機材整備	570
(学) 早稲田大学平山郁夫記念 ボランティアセンター	東京都	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特) 森とでんえん倶楽部	東京都	森林・竹林等整備にかかる機材整備	170
(特) 里山文化研究センター	東京都	間伐材・竹材等有効活用のための機材整備	300
(特) 地球緑化センター	東京都	週末森林ボランティア「山と緑の協力隊」の実施	900
(特) MORI MORI ネットワーク	東京都	森林・竹林等整備にかかる機材整備	220
板橋森林ボランティア	東京都	森林・竹林等整備にかかる機材整備	290
世田谷アドベンチャークラブ	東京都	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
瀬音の森	東京都	間伐材・竹材等有効活用のための機材整備等	170
地球緑化センター自主活動 グループ・名栗さわらび隊	東京都	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
みどり情報局-東京	東京都	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
まちだシニアボランテア	東京都	森林・竹林等整備にかかる機材整備	240
自然森林教育会	東京都	「やまの道具の安全・安心な使い方の技能習得マニュアル(教程)」 の作成	900
(特) 森づくりフォーラム	東京都	市民参加の森づくり活動における「技術習得制度」構築事業	2,000
東京都林業研究グループ 連絡協議会	東京都	間伐材を有効利用するための講習会の実施	500
(特) 神奈川育林隊	神奈川県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特) 自然塾丹沢ドン会	神奈川県	間伐材・竹材等有効活用のための機材整備	300
(特) 子どもと生活文化協会	神奈川県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	260
里山をよみがえらせる会	神奈川県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	150
関ヶ谷市民の森愛護会	神奈川県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	180
川崎市中原区市民健康の森 を育てる会	神奈川県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	260
よこすか市民会議 「1000年の森をつくる会」 竹林グループ	神奈川県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	180

(単位：千円)

飛森谷戸の自然を守る会	神奈川県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	240
上郷森の会	神奈川県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	220
いしかわの里山友の会	石川県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
(特)国際自然大学校日野春校	山梨県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
全国源流ネットワーク	山梨県	行政、地元猟師、川の専門家との協働による吉野川源流の資源調査と「吉野川源流絵図」の作成	1,000
(財)水と緑と大地の公社	山梨県	山林診断白書作成と森林(民有林)再生プロジェクト	3,200
(特)北相木りんねの森	長野県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
森林自由クラブ	長野県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
山仕事やってみる会	長野県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
泰阜村自然体験活動推進協議会	長野県	間伐材・竹材等有効活用のための機材整備	280
(特)竹林救援隊	岐阜県	間伐材・竹材等有効活用のための機材整備	900
(特)恵那山みどりの会	岐阜県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
みのかも森と林の会	岐阜県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	260
みの国民参加の森林づくりをすすめる会	岐阜県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特)林林林	静岡県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特)箱根園芸福祉の森	静岡県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特)静岡県たけすみ研究会	静岡県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
特定非営利活動法人地球緑化センター自主グループ活動ウィークデー山と緑の協力隊in中伊豆	静岡県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
森のボランティア	静岡県	間伐材・竹材等有効活用のための機材整備	300
団地工房「ゆう」	静岡県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
やつやま友の会	静岡県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	290
(特)環境研究所豊明	愛知県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	290
森林ボランティア どんぐりの里・森づくりの会	愛知県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
足助きこり塾	愛知県	間伐材・竹材等有効活用のための機材整備	1,000
(特)うにの郷クラブ	三重県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
グリーンボランティア「森林づくり三重」	三重県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特)間伐材研究所	京都府	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
みどりの会「山城」	京都府	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
(特)里山倶楽部	大阪府	森林・竹林等整備にかかる機材整備	290
高槻里山ネットワーク	大阪府	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
烏帽子里山保全クラブ	大阪府	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
竜泉・里山クラブ	大阪府	間伐材・竹材等有効活用のための機材整備	300
(特)ひょうご森の倶楽部	兵庫県	間伐材・竹材等有効活用のための機材整備	300
丹波ささやま里山オーナー会	兵庫県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
薬王寺ふるさと委員会	兵庫県	間伐材・竹材等有効活用のための機材整備	500
(特)T E S (総合教育研究所)	奈良県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	220
(特)奈良ネイチャーネット	奈良県	間伐材・竹材等有効活用のための機材整備	330
グリーンボランティアならクラブ	奈良県	間伐材・竹材等有効活用のための機材整備	480

(単位：千円)

日本野鳥の会 奈良支部	奈良県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	80
廃山に緑を増やす馬鹿会	広島県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
広島緑を愛する会	広島県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	250
M I K 山に緑を奉賛会	広島県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
西条・山と水の環境機構	広島県	間伐材・竹材等有効活用のための機材整備	300
くすのき緑山愛好会	山口県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	250
周防大島ふるさとづくり のん太の会	山口県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特) 辻佐の森・救援隊	高知県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
朝霧森林倶楽部	高知県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
稲佐の森を育てる会	佐賀県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特) 子どもの森	宮崎県	間伐材・竹材等有効活用のための機材整備	450
M F V 会 (宮崎森づくり 女性ボランティア会)	宮崎県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	140
かごしまグリーンヘルパー の会	鹿児島県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	180
みどりの二季会	鹿児島県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
計			97団体 97事業 35,220

犯罪被害者に対する支援

全国被害者支援ネットワーク	東京都	民間犯罪被害者支援推進事業等	33,600
(社) 被害者支援都民センター	東京都	犯罪被害者に対し直接的支援を実施するための人材育成	11,500
(財) 法律扶助協会	東京都	犯罪被害者法律援助	18,000
被害者支援センターやまがた	山形県	犯罪被害者への直接的支援活動を行うための支援員の養成等	1,000
(特) 犯罪被害者支援の会 a p p u i	茨城県	犯罪被害者支援講演会「Messages of Hope」の開催	1,000
ひゅうまんライツ	埼玉県	DVシェルターの改修	560
(特) ヒューマニティ	東京都	ストーカー対策セミナーの開催	850
ウィメンズネット・ サポート (W N S)	神奈川県	DV被害者のための支援者養成	700
(特) 長野犯罪被害者支援センター	長野県	犯罪被害者支援活動の推進	860
ぎふ犯罪被害者支援センター	岐阜県	犯罪被害者支援活動の拡充	1,000
(特) おうみ犯罪被害者支援 センター	滋賀県	犯罪被害者支援事業	700
ウィメンズネット・こうべ	兵庫県	DV被害者支援とサポーター育成	750
被害者支援センターかがわ	香川県	犯罪被害者支援活動の推進	1,000
計			13団体 14事業 71,520

郷土の文化資源を活用した地域づくり

大間越郷土芸能保存会	青森県	<郷土学> 大間越獅子舞の継承活動	900
(特) 朝日町エコミュージアム協会	山形県	<郷土学> 暮らしの名人マップ作成と暮らしの技術等の保全活用	900
尾瀬三ヶ峰高原の会	群馬県	<郷土学> 尾瀬のふもとのくらし再発見	900
(特) NPO 富浦エコミュージアム研究会	千葉県	<郷土学> 富浦に伝わる民話集の編纂と地域再発見	790
(特) かみえちご山里ファン倶楽部	新潟県	<郷土学> 根曲がり杉を使った水車の復元と水車技術の継承	1,350
「西飛山学」を後世に 伝える会	新潟県	<郷土学> 西飛山先人学研修 - 西飛山のスゲ辞典作成と技術の継承	760
TAOO	新潟県	<郷土学> 天水田における「かめかち」を中心とした農と人の 暮らしの調査・復元	1,400
「農舞台」運営委員会	新潟県	<郷土学> 越後まつだい学 「まつだい歳時記」の作成と 「野の師父」講座の実施	1,000

(単位：千円)

(特)文化資源活用協会	山梨県	<郷土学>津金学の新構築 - 「結い」から生まれる地域文化と再生活用実学	1,490
「大月学」を後世に伝える会	山梨県	<郷土学>甲州古道マップづくり	600
ステップアップゼミ	長野県	<郷土学>みさやま神戸区における地域資源を活用したまちづくり	990
(特)フロンティア協会	京都府	<郷土学>下宇津学 貞任峠古道マップづくりと祠の修復	740
ポレポレ文化村	島根県	<郷土学>不便で元気な武良(むら)づくり	1,000
旭地区1Q運動会	徳島県	<郷土学>旭本作成事業	720
「綾南学」を後世に伝える会	香川県	<郷土学>「綾南」再発見事業	1,120
194元気塾	高知県	<郷土学>棚田保全と焼畑再興による里山の再生	1,120
呼子町文化連盟	佐賀県	<郷土学>再興呼子鯨組 - 玄海のくらしと鯨 -	1,340
(特)NPO天草シーフォート	熊本県	<郷土学>天草灘のフカ狩りに関する調査	1,140
(特)きり水源地村	熊本県	<郷土学>地元学による水源の魅力再発見	950
吉地の里づくり推進委員会	熊本県	<郷土学>吉地まるごとキャンパス「名人発掘」	930
「与論学」を後世に伝える会	鹿児島県	<郷土学>絵本製作を通じた「与論学」を後世に伝える活動	1,000
手塚坂活用研究会	秋田県	無人かやぶき民家集落の再生事業	930
計			22団体 22事業 22,070
社会・生活一般			
(財)日本海事広報協会	東京都	青少年の海事意識啓発	9,200
(財)日本ナショナルトラスト	東京都	観光資源としての鳴き砂(鳴り砂)の浜の総合調査事業等	39,900
(財)国際観光サービスセンター	東京都	訪日外客向け低廉宿泊施設の予約サービス	18,000
(財)地域伝統芸能活用センター	東京都	地域伝統芸能全国フェスティバルの開催	18,400
(社)日本観光協会	東京都	台湾における国際交流の促進 観光総合調査等	38,200
(財)アジア太平洋観光交流センター	大阪府	世界の観光統計の収集・分析及び情報提供事業 開発途上国への観光ノウハウの移転	7,000
交通エコロジー・モビリティ財団	東京都	高齢者・障害者の移動円滑化に関する調査研究等	100,000
(財)競艇情報化センター	東京都	情報提供システム及び情報ネットワークの調査研究・開発事業等	20,000
東京財団	東京都	政策研究・奨学・情報交流の推進等	100,000
(財)自治総合センター	東京都	地方自治情報啓発研究等	35,000
(財)地方自治研究機構	東京都	地域の自主的な取組に対応した地方税財政制度のあり方に関する研究 大都市部における自転車走行環境整備に関する研究 近代建築物・庭園の保全と活用に関する研究 伝統芸能施設を核としたまちなみ整備に関する研究 地域まちづくりや雇用創出などと連動した観光振興のあり方の研究等	40,800
(財)地方債協会	東京都	地方債情報及び資料の収集整備 地方債に関する調査研究 地方債に関する研修会・講演会の開催等	18,700
(財)日中技能者交流センター	東京都	日本語教師中国派遣事業	10,000
(財)法律扶助協会	東京都	中国・サハリン残留日本人国籍取得支援	2,900
(福)日本国際社会事業団	東京都	国境を越えた未成年者への家族再会の援助	5,000
(社)日本紅卍字会	東京都	日本語教室の開催	4,500
(特)US-Japan LINK	東京都	10th Anniversary of Welcome Marines Program (Welcome Marines Program 10周年記念プログラム)	3,000
(福)日本サハリン同胞交流協会	東京都	サハリン日本語教室事業の実施	930

(単位：千円)

サハリン収集公文書 CD-ROM化プロジェクト チーム	東京都	サハリン収集公文書CD-ROM化事業	450
バリアフリー教育ネット ワーク	大阪府	中古車椅子を修理再生して発展途上国に贈る取り組み	450
(特)多文化共生センター・東京21	東京都	在住外国人の子どもたちの教育相談・通訳ボランティア養成	1,000
(特)アジア友好の家(FAH)	東京都	在日外国人支援における相談業務と留学生による現場対応	1,500
(特)多文化共生センター・ 多文化共生センターきょうと	京都府	医療通訳育成のための教育教材作成(ポルトガル語・英語)	950
(特)多文化共生センター・大阪	大阪府	在住外国人生徒・学生を対象とした学習支援教室の立ち上げ	1,000
(特)多文化共生センター・ ひょうご	兵庫県	「外国人児童の学童保育のためのハンドブック」作成	930
(特)多文化共生センターひろしま	広島県	コミュニティ通訳養成セミナー	880
(更)日本更生保護協会	東京都	更生保護施設入所者の社会復帰促進事業	3,900
(財)世界平和研究所	東京都	新たな世界秩序の展望とわが国の指針	31,600
(財)シニアルネサンス財団	東京都	成年後見アドバイザーの養成	4,000
(財)全国防犯協会連合会	東京都	防犯ボランティアの活性化事業	4,000
(社)全国消費生活相談員協会	東京都	福祉・医療・保険の外部評価と地域ネットワークのあり方の 調査研究	3,600
(社)成年後見センター・ リーガルサポート	東京都	遺言と成年後見制度の普及に関する事業	8,800
(福)青梅市社会福祉協議会	東京都	地域ボランティア育成のためのセミナー等の開催	1,000
着衣泳研究会	新潟県	「着衣泳指導員養成」全国展開	900
(財)青少年野外教育財団	北海道	森林環境教育を活用した知的障害者とのふれあい事業	2,600
震災がつなぐ全国ネット ワーク	兵庫県	災害に備えた全国ネットワークの強化と地域防災への取り組み	3,500
計 36団体 49事業			542,590
公益・ボランティア支援関係事業 計 370団体 419事業			5,754,800
1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体数の合計は一致しません。			

参考：2005年度 助成事業募集概要

重点テーマ：以下に掲げる重点テーマに沿った事業を優先的に助成します。

1. 海や船に関する事業

- (1) 船舶、海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化
- (2) 海洋に関する研究及び情報の整備
- (3) 航行の安全確保及び海上災害対策
- (4) 「海」「船」についての理解促進

2. 文化、教育、社会福祉等に関する事業

- (5) 生涯スポーツの充実
- (6) 芸術文化の振興
- (7) 子どもたちの健全育成
- (8) 福祉拠点の充実
- (9) 障害者の地域生活支援
- (10) 森林・竹林整備や里地・里山の保全
- (11) 犯罪被害者に対する支援
- (12) 郷土の文化資源を活用した地域づくり
- (13) ホスピスプログラムの推進
- (14) ハンセン病制圧活動の推進

申請期間： 2004年10月1日(金)～11月1日(月)

対象となる事業の実施期間：

2005年4月1日以降に開始し、2006年3月31日までに完了することを原則とします。

対象となる事業：財団法人、社団法人、社会福祉法人、NPO法人（特定非営利活動法人）ボランティア団体などが行う公益事業。（趣旨や活動が政治、宗教、思想、営利などの目的に著しく偏る団体、事業は対象外とします。）

助成の対象とならない事業：

国庫または他の公営競技や宝くじの補助を受ける事業は、原則として助成の対象としません。

対象となる経費：助成の対象となる事業の実施に直接必要と認められる経費。

助成金の上限金額及び補助率：

助成金の上限金額及び総事業費に対する助成金の補助率は、原則として以下の表のとおりとします。

	財団、社団、福祉		NPO法人		ボランティア団体	
	補助率	上限金額	補助率	上限金額	補助率	上限金額
(1) 海や船に関する事業	80%以内	なし	80%以内	なし	90%以内	100万円
(2) 文化、教育、社会福祉等に関する事業	80%以内	なし	90%以内	100万円	90%以内	100万円
上記のうち、社会福祉施設の建築・改修事業	75%以内		原則対象外		原則対象外	
その他の施設の建築事業	50%以内					
特定テーマ事業（注）	原則対象外		90%以内	50万円	90%以内	50万円
改装による既存宅老所の整備			90%以内	50万円	90%以内	30万円
森林・竹林整備に係る機材整備			90%以内	50万円	90%以内	30万円

（注）特定テーマ事業とは、上記に掲げた重点テーマの中で、特に別途申請要領を定めて広く募集するものです。

なお、事業を行う者の性格、事業の性質等を勘案し、当財団が認めた事業については、「対象となる経費」および「助成金の上限金額及び補助率」は、この限りではありません。

2004年度 海外協力援助事業実績一覧

* 海外協力援助事業は、当該年度に随時審査を行い助成先を決定するため、2004年度の助成実績を掲載いたします。
(円価は送金時のレートで換算)

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
BHN(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)を充足する事業			
オーバーブルック盲学校	アメリカ	東南アジアにおける視覚障害者情報 アクセス支援プログラムの推進	352,000 米ドル (38,558,080 円)
カーター・センター	アメリカ	SG2000農業プロジェクトの側面支援	523,500 米ドル (58,987,980 円)
共生・尊厳・経済向上をめざす国際協議会 (IDEA)	アメリカ	ハンセン病患者・回復者の尊厳回復 プログラムの推進	203,900 米ドル (21,931,484 円)
ヘレンケラー・インターナショナル	アメリカ	アフリカにおける失明予防プログラムの推進	550,000 米ドル (58,828,000 円)
ベトナム障害者援助組織	アメリカ	ベトナムの障害者の為の義肢装具支援	304,000 米ドル (32,293,920 円)
ロチェスター工科大学 / 国立聾啞者工科大学	アメリカ	世界の聾者高等教育の水準の向上を 目指した技術移転と相互学習の推進	1,251,900 米ドル (137,133,126 円)
カンボジア義肢装具士養成学校	カンボジア	東南アジア義肢装具士リーダー養成	132,300 米ドル (14,907,564 円)
カンボジア視覚障害者協会	カンボジア	視覚障害者協会の強化活動の推進	43,700 米ドル (4,642,251 円)
カンボジア視覚障害者協会	カンボジア	カンボジア視覚障害者協会新事務所の建設	371,700 米ドル (42,173,082 円)
ブンレウ プレア アーティット	カンボジア	カンボジアにおける教師育成事業	155,500 米ドル (17,523,295 円)
国際熱帯農業研究センター(CIAT)	コロンビア	ラオス等におけるキャッサバ農法普及 プロジェクト	251,500 米ドル (27,051,340 円)
笹川アフリカ協会	スイス	SG2000農業プロジェクトの推進	6,000,000 米ドル (692,700,000 円)
笹川アフリカ農業普及教育協会	スイス	笹川アフリカ農業普及教育プログラム	2,090,000 米ドル (224,800,400 円)
世界保健機関(WHO)	スイス	中央アジア、黒海沿岸地域における薬用 植物モノグラフの作成	226,100 米ドル (25,476,948 円)
世界保健機関(WHO)	スイス	ハンセン病制圧プロジェクトの推進	1,514,900 米ドル (165,942,146 円)
世界保健機関(WHO)	スイス	ブルーリーアルサー対策プログラムの推進	600,000 米ドル (64,176,000 円)

(単位：千円)

世界保健機関 (WHO)	スイス	伝統医療に係る政策・法規制に関する調査結果の出版	50,000 米ドル (5,311,500 円)
スリランカ日本文化センター	スリランカ	スリランカに対する医療機材寄贈プロジェクトの推進	5,946,970 円
シリンドン国立リハビリテーションセンター	タイ	タイにおける義肢装具士リーダー養成プログラムの推進	614,600 米ドル (65,737,616 円)
タイ喉頭摘出者協会	タイ	タイにおける食道発声研修プログラムの推進	83,300 米ドル (9,386,244 円)
タイ義肢財団	タイ	タイの義肢装具製作者に対する技術移転プログラムの推進	164,200 米ドル (17,986,468 円)
カレル大学	チェコ	チェコにおける聴覚障害者高等教育支援	11,200 ユーロ (1,561,504 円)
アジア教育友好協会	日本	アジアの山岳地域における小学校の建設	46,000,000 円
(社) 協力隊を育てる会	日本	青年海外協力隊支援事業の推進	3,600,000 円
(社) 協力隊を育てる会	日本	青年海外協力隊OB・OGによる開発援助活動の推進	7,500,000 円
(中) 東京ミャンマー会	日本	ミャンマーに対する中古消防車等の寄贈	7,520,000 円
モルハン	ブラジル	ブラジルにおけるハンセン病無料電話相談サービスの提供	80,000 米ドル (8,763,200 円)
セイダナー	ミャンマー	ミャンマーにおける平和と発展のための基礎教育支援事業	542,000 米ドル (61,077,980 円)
国際トウモロコシ・小麦改良センター (CIMMYT)	メキシコ	アフリカにおける高品質蛋白質トウモロコシ (QPM)の開発と普及	521,600 米ドル (55,790,336 円)
ワンセンブルウ・モンゴリア	モンゴル	モンゴル伝統医療普及プロジェクトの推進	49,850,000 円
計 25団体 30事業			1,973,157,434 円
非政府部門での交流による相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業			
全米日系人博物館	アメリカ	日系人の歴史保存プロジェクトの推進	500,000 米ドル (53,480,000 円)
国際ハンセン病学会	インド	世界ハンセン病歴史プロジェクト	150,000 米ドル (17,025,000 円)
ザルツブルグ・イースター音楽祭財団	オーストリア	ザルツブルグ・イースター音楽祭の開催	255,000 ユーロ (34,279,650 円)
キューバ音楽協会	キューバ	キューバにおける六本木男声合唱団倶楽部の公演	2,430,000 円

(単位：千円)

国連環境計画 (UNEP)	ケニア	環境分野での功労者の顕彰 (UNEP笹川環境賞)	300,000 米ドル (33,804,000 円)
国連環境計画 (UNEP)	ケニア	環境分野での功労者の顕彰 (UNEP笹川環境賞)	85,000 米ドル (9,199,550 円)
チュラロンコン大学アジア研究所	タイ	日本財団アジア・フェローシップ (APIフェローシップ)の推進	1,948,000 米ドル (206,897,080 円)
台湾歴史史料研究会	台湾	日本の台湾統治史論研究と台湾史研究の 基盤整備	40,000,000 円
フォーラム2000財団	チェコ	スチューデント・フォーラム2000の開催	130,000 米ドル (14,755,000 円)
トルコ環境財団	トルコ	中央アジア・黒海沿岸諸国間の環境 ネットワークの構築	57,100 米ドル (6,434,028 円)
トルコ環境財団	トルコ	中央アジア出身のトルコ留学生のための 奨学金支給	268,000 米ドル (28,469,640 円)
日本・トルコ・中央アジア友好協会	トルコ	トルコにおける中央アジア留学生に 対する日本理解促進活動の実施	71,200 ユーロ (9,969,424 円)
(財)海外日系人協会	日本	日系人に対する日本留学の機会の提供	56,145,125 円
海外技能ボランティア協会	日本	日本人シニアボランティア技術者の派遣	45,000,000 円
(特)日本ASL協会	日本	日本財団聴覚障害者海外奨学金事業	4,104,950 円
日本ニコライ研究会	日本	宣教師ニコライの日記のロシア語原文 および日本語翻訳の刊行	80,200 米ドル (8,519,646 円)
バングラデシュ・スカラーシップ ・カウンシル	バングラデシュ	貧しい学生の為の奨学金プロジェクトの推進	52,400 米ドル (5,857,272 円)
ブラジル太鼓協会	ブラジル	ブラジルのジュニア太鼓チームの日本招聘	8,500,000 円
ドンナイ州教育局	ベトナム	ベトナムの聾者に対する高等教育の提供	49,700 米ドル (5,600,196 円)
サモラノ・パンアメリカン農業大学	ホンジュラス	中南米における農業リーダー育成の為の 奨学金プログラムの推進	828,400 米ドル (93,352,396 円)
第三世界水資源開発センター	メキシコ	南南協力による水資源開発の研究	358,800 米ドル (40,429,584 円)
吉林省社会科学院満鉄資料館	中国	満州国及び南満州鉄道関連歴史史料研究の 基盤整備	15,780,000 円
香港中文大学	中国	アジア4カ国手話辞書の作成	208,700 米ドル (23,516,316 円)

(単位：千円)

北京大学国際関係学院	中国	中国における国際関係学研究の推進	774,000 米ドル (87,214,320 円)
計 22団体 24事業			850,763,177 円
海外での海洋関係事業			
大洋水深総図委員会 (GEBCO)	イギリス	大洋水深総図における専門家の育成	502,000 米ドル (53,698,940 円)
カーディフ大学国際船員研究センター (SIRC)	イギリス	世界的な海事社会科学の専門家育成のための奨学金プロジェクト (2005-2006期)	414,000 ユーロ (57,641,220 円)
国際海洋観測機構 (POGO)	カナダ	海洋研究所の連携体制を利用した専門家の育成と国際共同研究の促進	241,000 米ドル (25,779,770 円)
世界海事大学 (WMU)	スウェーデン	日本財団寄附講座の設置 (2005-2006期)	300,000 米ドル (32,091,000 円)
国際海事大学連合 (IAMU)	日本	国際海事大学連合の活動推進事業 (人材育成)	312,100 米ドル (34,886,538 円)
国際海事大学連合 (IAMU)	日本	国際海事大学連合の活動推進事業 (ネットワークの構築)	463,500 米ドル (51,810,030 円)
国際海事法研究所 (IMLI)	マルタ	開発途上国の海事・海洋法関係者に対する奨学金プロジェクト (2005-2006期)	291,000 ユーロ (40,515,930 円)
計 6団体 7事業			296,423,428 円
海外協力援助事業 合計 53団体 61事業			3,120,344,039 円

連絡先



〒107-8404
東京都港区赤坂1-2-2

総合案内 Tel: 03-6229-5111
Fax : 03-6229-5110

電子メール cc@ps.nippon-foundation.or.jp
Webサイト <http://www.nippon-foundation.or.jp/>

	TEL	FAX
総務グループ	03-6229-5112	03-6229-5110
広報グループ	03-6229-5131	03-6229-5130
経営企画グループ	03-6229-5141	03-6229-5140
海洋グループ	03-6229-5152	03-6229-5150
公益・ボランティア支援グループ	03-6229-5161	03-6229-5160
国際協力グループ	03-6229-5181	03-6229-5180
監査グループ	03-6229-5191	03-6229-5170

<編集・制作>

日本財団 広報グループ

編集企画チーム

2005年4月



日本財団は、競艇の売上金の3.3%を財源に公益活動を推進しています。